

2022年8月5日～3日

## 改憲、軍拡、政局、国葬、統一協会

麻生副総裁 憲法改正に意欲「これからの時代に合わせてやっていく」

2022年08月05日 00時08分 TBS NEWS DIG



麻生副総裁 憲法改正に意欲「これからの時代に合わせてやっていく」の画像

自民党の麻生副総裁は自身の派閥の会合で、「これからの時代に合わせてやっていかなければならない」と述べ、憲法改正などに意欲を示しました。

麻生太郎副総裁

「自民党は何を訴えてきたかご存知の通りなので、憲法改正、いろんなことをこれからの時代の中に合わせてやっていかなければいかんと申し上げておりますので、有権者の負託に応えるためにきっちりやっていかないかん」

自民党の麻生副総裁は麻生派の会合でこのように述べ、憲法改正の実現などに意欲を示しました。また、参院選の遊説中に銃撃され亡くなった安倍元総理について、「国益を常に最優先に考えていた」と述べたうえで、「憲法改正など託されたものがいっぱいあるとは思いますが、『安倍元総理が言っているから』という話ではなく、国のことをしっかり考えてやってもらいたい」と呼びかけました。

「憲法改正はもはや絶望的」自民党が頭を抱える “統一教会とズブズブ” 露呈の痛すぎる代償

FLASH8/4(木) 11:01 配信



自民党はポスターも作って改憲を訴えたが… (写真・時事通信)

安倍晋三元首相の悲願だった憲法改正への動きに強烈なブレーキがかかっている。

自民党は7月の参院選で圧勝し、憲法改正に前向きな勢力が参院で3分の2を超えた。7月11日の記者会見で、岸田首相は「安倍元総理の思いを受け継ぎ、特に情熱を傾けていた拉致問題、憲法改正など、自身の手で果たすことができなかった難題に取り組む」との意向を表明している。

だが、7月30日と31日に共同通信社が実施した全国電話世論調査で、岸田内閣の支持率は51.0%と前回調査から12.2ポイントも急落。2021年10月の内閣発足以来、最低となった。

また、旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）と政界の関わりについて、実態解明の「必要がある」との回答は80.6%にのぼった。旧統一教会との関係で注目されているのが、自民党が2012年にまとめた「憲法改正草案」だ。8月2日、東京新聞は《旧統一教会側と自民党、改憲案が「一致 緊急事態条項、家族条項・濃厚な関係が影響？」という記事を掲載。旧統一教

会の政治部門とされる国際勝共連合（勝共連合）の改憲案と、自民党の改憲草案が、「緊急事態条項」や「家族条項」などで一致していることを指摘している。

たとえば、自民草案では、現憲法20条にある《いかなる宗教団体も政治上の権力を行使してはならない》の文言を削除。さらに、国とその機関の宗教活動を禁じた点も変え、《社会的儀礼又は習俗的行為の範囲を超えないものについては、この限りでない》としている。自民党の改憲草案では、信教の自由への制限と政教分離の原則が緩和されているのだ。

この報道を受け、SNSには《自民党改憲草案、統一教会の教義にそっくり》といった声が数多くあがっている。

政治ジャーナリストの角谷浩一氏は、「いまのままの自民党の改憲草案では、憲法改正は絶望的」と言う。「選挙を手伝ってもらったぐらいなら、他の宗教団体と変わらないでしょう。ただ、これだけ、旧統一教会の考え方と自民党の改憲草案が一致してしまうと、旧統一教会が自分たちの理想を実現しようと憲法に手を突っ込んだと見られかねません。

自民党は同性婚やLGBT平等法に反対。さらに、旧統一教会の影響で、『子ども庁』が『子ども家庭庁』に名称変更されたと思わせてしまった。

これでは、政教分離の原則から逸脱するだけでなく、政治が宗教に支配されているという印象を与えてしまう。もはや、自民党の憲法改正草案を、『旧統一教会とは関係ない、私たちが考えたもの』と言い続けるには無理があります。現実問題として、憲法改正を発議できても、国民投票で過半数を得るのは難しいだろう。「本当に憲法を改正したいのなら、一度、自民党の改憲草案を引っ込めて、宗教に影響を受けたと思わせない新たな草案を出し直すしかないですよ。そうしないと、いつまでも旧統一教会の改憲案に自民党が乗ったと思われてしまいます。

国民投票で、『旧統一教会が作った改憲案は認められない』と反対キャンペーンをやられたら終わりですよ。いまの草案で突き進む限り、憲法改正は絶望的です」(同)

安倍元首相の悲願だった憲法改正を成し遂げるには、自民党は旧統一教会との関係性を徹底的に調査し、見直すところから始めるべきだろう。

防衛費概算要求、過去最大5・5兆円...長射程ミサイルや無人機取得で積み増しへ

読売新聞 2022/08/05 07:33

防衛省は4日、自民党の安全保障調査会（会長・小野寺五典元防衛相）の会合で、同省の2023年度予算の概算要求額が過去最大の約5兆5000億円になると明らかにした。これとは別に要求段階では金額を示さない「事項要求」があるため、実質的な要求規模はさらに膨らむ。



防衛省

政府は、反撃能力を具体化する長射程ミサイルの早期導入や無人機の取得費用などを事項要求とし、年末の予算編成過程で総額

を決める方針だ。今年度の防衛予算は過去最大の5兆4005億円、概算要求額の過去最大額は21年度予算の5兆4898億円だった。

## 防衛費概算要求、過去最大 5.5 兆円で調整 さらに増額の見込み

毎日新聞 8/4(木) 18:04 配信



防衛省＝東京都新宿区で、小川昌宏撮影

防衛省は4日の自民党会合で、2023年度予算案の概算要求の金額を、5兆5000億円程度とする考えを示した。概算要求額としては過去最大。これに加えて、防衛力の抜本的強化に必要な取り組みについては、予算額を明示しない「事項要求」で盛り込むことを検討している。年末に決定する最終的な防衛費は5兆5000億円を大きく上回る見通しだ。22年度当初予算の防衛費は過去最大の5兆3687億円で、21年度補正予算との合計では6兆円を超えていた。日本周辺の安全保障環境が厳しさを増しているとして、自民党内からは23年度の防衛費について「当初予算ベースで6兆円台後半から7兆円」にすべきだとの意見も出ている。防衛省は会合で、人件費など従来の施策の延長線上にあるものは5兆5000億円の枠内で計上し、岸田文雄首相が掲げる「防衛力の5年以内の抜本的な強化」に必要な施策は事項要求で対応する考えを説明した。事項要求では長射程ミサイルの配備や無人機の取得などが柱となる見込みで、具体的な金額は国家安全保障戦略など3文書を改定する年末に向けて調整する方針だ。【青木純】

## 鈴木財務相、防衛費「しっかり議論」 台湾情勢緊迫化で

産経新聞 8/5(金) 12:00 配信



鈴木俊一財務相（矢島康弘撮影）

鈴木俊一財務相は5日の閣議後記者会見で、台湾情勢の緊迫化による国内への影響について「防衛費の議論がある。財務省としてもしっかりと議論したい」と述べた。政府は防衛力の抜本強化を掲げ、令和5年度予算で防衛費の増額を視野に入れている。中国軍は4日、台湾周辺で大規模な軍事演習を始めた。鈴木氏は「わが国を巡る安全保障環境が一層厳しさを増す中、政府として今後の予算編成過程で防衛力強化の内容、防衛費の規模、財源のあり方を一体的に検討する」と改めて強調した。米中対立懸念の高まりなどを受け、2日の東京外国為替市場の円相場は対ドルで上昇し、一時、約2カ月ぶりの円高ドル安水準となる1ドル＝130円台前半を付けた。鈴木氏は「現下の情勢が為替市場や日本経済に及ぼす影響を緊張感を持って注視する」とも話した。

しんぶん赤旗 2022年8月5日(金)

## 教育者「国葬反対」 全教など 国会前で緊急行動



(写真)「国葬」反対、思想・信条の自由を

守れとシュプレヒコールを上げる人たちは4日、衆院第2議員会館前

教育関係の労働組合や保護者たちが4日、安倍元首相の「国葬」に反対し「思想・信条の自由を守れ!」「子どもと学校に『弔意』を押し付けるな」と訴える教育関係者緊急行動を衆院第2議員会館前で行いました。主催は、全教、教組共闘連絡会、子ども全国センター、民主教育研究所。

主催者あいさつで宮下直樹全教委長は「国葬は安倍氏の政治を賛美することになる。内面の自由を侵害し、子どもを戦場に送った痛苦の経験을忘れてはならない」と訴えました。

民主教育研究所・子ども全国センターの中村雅子桜美林大学教授は「戦争法を強行した人を国葬にしてはいけぬ」と強調。新日本婦人の会中央本部の池田亮子さんは「学校に半旗の押し付けが行われている。強制するなど自治体、教育委員会に要請している」と発言しました。

子どもと教科書全国ネット21の鈴木敏夫事務局長は「安倍政権下で、道徳の教科化、植民地支配を教えない、ジェンダー平等との逆行が広がった」と批判。全教常任弁護団の斉藤園生弁護士は「戦前の勅令が廃止され、国葬には法的根拠がない」と指摘しました。

全労連の黒澤幸一事務局長は「弔意押し付けに対して、声を上げられない社会を変え、民主主義を守ろう」と呼びかけました。

日本共産党の田村智子副委員長が駆けつけ、改憲を狙い世論誘導する最悪の政治利用だと批判。「統一協会と自民党の癒着に国民が怒っている。徹底的に明らかにして、このような事件が起こらないようにすることこそ必要だ」と強調しました。

## 安倍氏国葬で「半旗掲揚、黙とう強制しないで」教職員組合や市民団体、知事らに要請 個人でも国葬不参加で

埼玉新聞 8/4(木) 14:46 配信



応援演説する安倍元首相＝2021年10月21日午後5時、さいたま市大宮区

安倍晋三元首相の国葬に反対する市民団体が3日、公共施設や教育機関に弔意や半旗掲揚を強制する通達をしないことなどを求める要請書を大野元裕埼玉県知事、高田直芳教育長宛てに提出した。要請書では国葬に合わせて半旗掲揚や黙とうを強制する動きがあるとし、「憲法で定められる良心の自由を侵すもの」と批判。個人としても国葬に参加しないことや、国が公共施設や教育機関に半旗掲揚や弔意を強制する通知を出すことに反対するよう求めた。埼玉教職員組合も2日に高田教育長宛てに国葬についての要望書を提出。(1) 文部科学省から半旗掲揚など

の通知があっても県立学校、市町村教育委員会には通知しない  
(2)教職員や子どもへの弔意の強制をしない—ことを要請した。

しんぶん赤旗 2022年8月5日(金)

## 憲法研究者が「国葬反対」 84氏声明「国民の諸権利侵害の恐れ」

政府による安倍元首相の国葬の決定は日本国憲法に反すると  
して、憲法研究者84人が3日、反対声明を発表しました。

声明は、明治憲法下で天皇の「思(おぼ)し召し」による国葬  
の実施を定めた国葬令は日本国憲法の平等主義や基本的人権の  
保障に反し、1947年に失効したと強調。国葬の要件を定めた  
法規がないもとの、国会が関われない内閣府設置法を根拠に国葬  
を実施しようとしている岸田内閣の手続きは「法治主義に違反す  
る」と指摘しています。

国葬当日に社会が受ける影響を懸念し、憲法が保障する「思想・  
良心の自由」「宗教の自由」「表現の自由」への抵触や、「自己の  
信念に反する国葬が実施されるという事実をもって、国民の各人  
がもつ人としての在り方、『個人としての尊厳』(憲法13条)へ  
の侵害が生じる恐れがある」と指摘。政治的効用を意図してい  
るのであれば、国家の行為を厳格に制約しようとする憲法の立憲主  
義の構造に反すると述べています。

## 官房長官「真に必要な経費となるよう努める」 「国葬」の予備 費使用

朝日新聞デジタル 8/5(金) 12:04 配信

松野博一官房長官は5日午前の記者会見で、安倍晋三元首相  
の「国葬」の経費が予備費から支出されることの是非を問われ、  
「真に必要な経費となるよう努める」と話した。経費の詳細は「今  
後、葬儀の内容が具体化される中で検討する」と述べるにとどめ  
た。政府は今年度予備費に5・5兆円を計上し、新型コロナウイルス  
対策や、ロシアのウクライナ侵略などを受けた物価高など  
への対応に使うとしている。岸田政権は安倍元首相の国葬実施を  
7月に閣議決定。費用は政府の全額負担とした。松野氏は会見で  
「必要な経費は国費で支弁することとしており、これまでの葬儀  
の例と同様に一般予備費の使用を想定している」と改めて説明。  
予備費使用について国会に報告するかについては「国会でお決め  
いただくことだ」と語った。

## 安倍元首相「国葬」“今年度予算の予備費から支出” 官房長官 NHK 2022年8月5日 13時05分



安倍元総理大臣の「国葬」をめぐり、松野官房長官は、今年度予  
算の予備費から費用を支出することを明らかにしました。

来月27日に東京千代田区の日本武道館で行われる安倍元総理  
大臣の「国葬」について、政府は、経費を全額国費から支出する  
方針を示しています。

これについて松野官房長官は、閣議のあとの記者会見で「これま  
での葬儀の例と同様、一般予備費の使用を想定している」と述べ、

国葬の費用は今年度予算の予備費から支出することを明らかに  
しました。



そのうえで、予備費の支出にあたっての国会の関与の在り方につ  
いて「国会でどのように取り扱うかは国会で決めることだが、政  
府としては、憲法や財政法の規定に沿って適切に対応していく」  
と述べました。

さらに、記者団が「物価高やコロナ禍で国民が苦しむ中、予備費  
を国葬に使うことは適切でない」と反発する声がある」と指摘し  
たのに対し、「詳細は今後、葬儀の内容が具体化される中で検討し  
ていくが、真に必要な経費となるよう努めていく」と述べました。

## これが安倍元首相の国葬が結構もめる原因—時期があまりに遅 すぎる

現代ビジネス 8/5(金) 6:02 配信



写真提供: 現代ビジネス

——岸田文雄首相が入居している首相公邸には、幽霊が出る  
という噂がある。そのせいか、9年ものあいだ、公邸に入居しない  
首相が続いた。

噂はどうやら本当らしく、最近では、首相の枕元に怪しげなも  
のが現れるらしい。そして、首相を責めるのだ。

「あなたはなんてことをしてくれたんですか」首相が幽霊に  
その理由をたずねると、幽霊は、国葬のことについて延々と愚痴  
を言い出すらしい。

「だからあなたは、宰相の器ではないんだ」「どこがですか」  
「そりゃ、私なぞが国葬の榮譽にあずかるなどということは、私  
に足がある頃には思いもなかったことだ」

「功績に鑑みれば、そして、亡くなり方を考えれば、国葬に値す  
るのは当然かと」「しかし、国葬にはこれだけ反対が出てい  
るじゃないですか。それはあなたが、国民に議論の場を与えな  
かったからじゃないかね」「おことばですが、何でもスピーデ  
ーに閣議決定で押しきるとというのが、私がそちらから学んだこ  
とですが」

この反論で、幽霊は一瞬黙ったものの、次の夜も再び現れ、ま  
た愚痴り出した。首相も、幽霊が出たとは言えない。秘密を抱え  
たまま、夜が訪れるのを毎日怖れているようだ。——

なぜ国葬になったのか

戦前には、「国葬令」があった。これは、1926年に制定された  
勅令で、戦後の1947年末に失効した。この勅令における国葬の  
主な対象は天皇をはじめとする皇族だが、「國家ニ偉功アル者」  
も国葬に賜ることがあると定められていた。勅令である以上、国  
葬の背景には天皇の権威があった。

ただ、国葬令以前にも事実上の国葬があった。1878年に亡く  
なった明治維新の元勳、大久保利通の場合が、その最初にあたる

とされている。そこには、大久保が不平士族によって暗殺されたということが大きかった。その点では、銃撃によって安倍晋三元首相が殺されたことは、岸田首相が国葬を決断させることに結びついたに違いない。

これが、ただ病によって亡くなったということであれば、国葬という運びにはならなかったはずだ。

国葬令が失効して以降、戦後に国葬されたのは吉田茂元首相だけである。吉田は暗殺されたわけではなく、89歳の天寿をまっとうしたが、戦後日本復興の立て役者であり、国葬という運びになった。それでも、政府・自民党は、吉田国葬の是非について事前に野党に打診している。はっきり反対したのは共産党だけだった。その後、ノーベル平和賞まで受賞した、安倍元首相の叔父、佐藤栄作元首相や、選挙期間中に現役のまま没した大平正芳首相の死に際しては、国葬の計画も浮上したものの、それには至らなかった。よほど条件が整わなければ国葬は実施されない。安倍元首相の国葬は、吉田以来実に55年ぶりのことである。

後継者のお披露目の場として

葬儀というものは、国葬に限らず、亡くなった者を悼むために行われるものだが、一方で、残された者、とくに後継者のためのものでもある。

日本には、他の国にないものとして、「社葬」の伝統がある。特に創業者社長の社葬ともなれば、盛大に営まれることが多く、いかにそれをつつがなく実行できるかどうかで、後継者の手腕が問われる。

それは、後継者だけではない。社葬で活躍するのは、普段は表に立たない総務課や庶務課だが、私の知るある企業では、外から入ってきた総務課長が元社長の社葬で見事にその責務をまっとうし、それで総務部長に出世したという。さらに現在では取締役役に就任しているともいう。

やくざの世界でも、前組長の葬儀をいかに巧みに取りしきることができたかで、その後継者は周囲に認められる。葬儀は、「男を上げる絶好の機会」にはかならない。

岸田首相が国葬を即断したのも、それがあからだ。しかも、国葬ともなれば、各国の要人が訪れ、外交の場としても華々しい機会になり得る。9年近くにわたって外務大臣をつとめた経験を持つだけに、岸田首相は、滅多には訪れない国葬を逃すわけにはいかなかったのだ。

国葬が受け入れられるということ

しかし、戦前において、国葬令がまだない時代には、内閣が国葬を決定しても、予算処置を伴うため、議会で同意を得る必要があった。満場一致が期待されたが、そうならないこともあった。それは1922年の明治の元勲、山縣有朋の国葬に際してで、衆議院で反対する議員が出た。説得工作は行われたものの、満場一致にはならなかった。この経緯を見ていくと、国葬決定までのプロセスは、戦前の方が今よりはるかに「民主的」であるようにも見える。しかも、山縣は国民のあいだで人気がなく、国葬は閑散としたありさまだった。その1ヵ月前には、大隈重信の「国民葬」が営まれたが、そちらの方がはるかに盛況で、山縣の国葬はそれに比べられ、メディアに酷評された。

これは、国葬を実施する上で、国民の合意を取りつけることがいかに重要かを示している。実際、戦前の政府も、その点について

はかなり神経をつかっていて、国葬が受け入れられるよう必死に努力している。

それは、重要人物が亡くなったとき、そもそもその人物を国葬の対象にするかどうか議論になるからで、戦前の政府もかなり慎重だった。すでに述べたように、国葬令がなくなった戦後も、国葬の対象にすべきという主張がなされても、すべての人物がその対象になったわけではない。

「幽霊が首相公邸に毎晩現れて愚痴る」としたら、こうしたことを背景に考えてみるならば、当然のことかもしれない。

葬儀ではなく、国主催の「偲ぶ会」になった

岸田首相も、「幽霊」があまりにうるさいせいいかどうか、反論のため過去の国葬についてしだいに研究を積み重ねていった。国葬の決断を下した時点では、閣議決定でよいのかどうかだけに関心を向け、内閣法制局に打診したものの、それ以外のことについてはほとんど無知だった。

どうもそれがいけなかったのではないかと、国葬決定以降の経緯を見てみるならば、事前の研究があまりに乏しかったように思えてきたはずだ。

事後の研究のなかで、一つ明らかになった重大な事実がある。それについては、現在の国葬をめぐる議論のなかでもほとんど取り上げられていない。

それは何かと言えば、これまで行われてきた国葬のほとんどは、葬儀そのものだったことである。つまり、国葬はその対象者を埋葬する行為を伴うものだった。葬儀の規模を拡大したのが国葬であったとも言える。

これは国葬に限られないことだが、日本の葬儀においては、遺体を墓地まで運ぶ「葬列」が重要な意味を持った。誰が葬列に加わるのか、その規模をどうするのか、一番重要なのはそのことだった。葬列は衆人環視のもとに行われるもので、一種のエンターテイメントにもなっていくからだ。

従来の国葬でも、葬列はクライマックスをなすもので、そこに多くの国民が殺到した。国葬がうまくいったかどうか、葬列の人気度で判断された。

山口県(旧長州藩)出身で最初に首相になった伊藤博文の場合、明治維新の功労者であっただけではなく、現役で暗殺されたこともあり、その国葬には30万人も集まった。伊藤の場合、中国領のハルビン駅で暗殺されたのが1909年10月26日のことで、国葬は11月5日だった。死から国葬までわずか10日である。戦後の吉田茂の場合、国葬に先立って東京カテドラルで密葬が営まれた。子どもたちの多くがカトリックでの葬儀を希望したからで、吉田も死後に洗礼を受けている。

吉田が亡くなったのは10月20日で、密葬は同月23日、そして武道館での国葬は同31日だった。やはり死から国葬まで11日しか要していない。

悼む気持ちは10日後まで

安倍元首相の場合、亡くなってから国葬まで2ヵ月半以上を要することになる。山本五十六元帥は、戦時中ということもあり、1ヵ月以上秘せられたものの、死の公表は1943年5月21日で、国葬は6月5日だった。安倍元首相が亡くなった直後、1週間以上、献花と記帳の列は途絶えなかった。国葬が行われるべきタイミングは、やはり10日後までだろう。国葬の対象者を悼

む気持ちは、そこでピークに達するからだ。

安倍元首相の国葬は、葬儀としての性格はまるでなくなり、「偲ぶ会」の性格が強くなった。期間があいたことで、死者への哀悼の気持ちは失せ、むしろ生前の業績や統一教会との深い関係についての批判が強まった。岸田首相が幽霊に謝罪しなければならないとしたら、国葬の時期の選定を誤ったことだろう。端的に言って、遅すぎたのだ。

では、謝罪して、幽霊は許してくれるだろうか。

「なんでこんな重要なことを『忖度』してくれなかったのか」。幽霊はそう言うに違いない。その嘆きはあまりにも深いのだ。

島田 裕巳（宗教学者）

週刊現代 2022.08.02

## 安倍氏「国葬」を岸田・麻生が決めた「真の目的」…安倍派壊滅の「カウントダウン」が始まった！

権力という怪物は、人の死さえもエサにする。衝撃のただ中で、岸田総理をはじめ永田町の有力者たちは、令和最大の政局を勝ち抜くために権謀術数を巡らせていた。激変する政界地図をすべて書く。

生涯最大のチャンス

「こんなことまで書かれて、黙ってられるか！」

憤りもあらわに、居並ぶ安倍派の議員らに紙を配って回るのは、同派最長老の衆議院議員・衛藤征士郎である。7月21日昼、自民党本部で開かれた安倍派総会。やつれた表情の昭恵夫人も姿を見せ、沈鬱な雰囲気の中で、衛藤の声が鋭く響いた。

〈(安倍派には) 誰一人、全体を仕切るだけの力もカリスマ性もなく……〉

配られたのは、自民党の前幹事長・甘利明が前日に公式サイトへ載せた「国会レポート」のコピーだ。そこには、主を失って漂流を始めた、安倍派を揶揄するかのような言葉がつつられていた。

「衛藤さんは怒るけれど、正解だよ。安倍派の崩壊は避けられそうもない」

ある安倍派ベテラン議員はこう語る。

「清和研（清和政策研究会＝安倍派）は長年、森喜朗さん、小泉純一郎さん、安倍さんと大物が要になってきたが、今は誰もいない。塩谷（立衆院議員）さんは誰にも好かれてもいないし嫌われてもいないから会長代理になっただけ。他の幹部は全員、派閥内でいがみあっている内弁慶ばかり」

総理を退いてなお、自民党最大派閥を率い、永田町の実質的な最高権力者であり続けた安倍晋三。その唯一の弱点が、後継者の不在だった。



安倍派では塩谷とともに会長代理に就いた下村博文のほか、西村康稔、世耕弘成、萩生田光一が有力幹部五人衆と言われるが、どれも安倍の存在感と実力には及ばない。というより、安倍は自らの権勢を不動のものにするため、後継者を育てようとしなかったのである。

それが裏目に出た。安倍派はいまや、頭部を失ってなおフラフラ

と歩き続ける鶏のようなものだ。バラバラに解体され、食われるのを待つだけの存在になってしまった。

「岸田さんは政局勘が鋭い」

安倍は生前、親しい自民党の保守系議員にこう漏らしていたという。

「岸田さんはああ見えて政局勘が鋭い。意外にやるよ」

その評価は正しかった。他ならぬ安倍の急死こそ、岸田にとって政治家人生で最大の政局となった。そして岸田は、その好機を逃さなかった。

実際、安倍が銃撃されたとの一報が入ってから、岸田は実に敏速な動きを見せている。選挙応援から官邸に取って返し、汗と涙にまみれて会見する姿で国民の同情を呼ぶ。そして衝撃も冷めやらぬ中、安倍の「国葬」を閣議決定する――。

「当初は総理にも迷いがあつたが、麻生（太郎）副総裁に『絶対に国葬だ』と背中を押された。麻生さんが安倍さんと仲が良かったせいもあるが、岸田さんの後見人である麻生さんには、安倍派の連中を黙らせる狙いもあったのだろう」（前出と別の自民党ベテラン議員）

自民党史を振り返っても、有力者の退場は必ず派閥の瓦解を招いている。田中角栄が脳梗塞で倒れた後、田中派は竹下派（現在の平成研究会）と二階堂進グループに分裂した。安倍の父・晋太郎ががんで倒れた後は、清和会で三塚博と加藤六月が後継争いを始め、加藤が派閥を割って出ていった。

今回起きたのは、それらの故事をも上回る大事件である。岸田は、崩れゆく安倍派をどうやって「取って食う」べきか、すでに事件直後から算段を巡らせていたのだ。

安倍派に手を突っ込む

その嚆矢と見られているのが、7月19日夕方、岸田が経産大臣の萩生田と30分あまりサシで話した一件である。

「岸田さんが呼んで総理執務室で話し込んだ。萩生田さんは番記者に『安倍さんの思い出話をした』と答えていましたが、実際は安倍派の今後について話したようです。

萩生田さんは安倍派の幹部でもとりわけ岸田さんの信頼が厚い。また今、安倍派の表向きトップは下村さんですが、野心家の下村さんは人事などに関する派閥の意向をきちんと岸田さんに上げてくるかどうか怪しい。だから岸田さんは、萩生田さんを通じて安倍派をグリップするとアピールしたわけです」（官邸スタッフ）

安倍派内では、前述したように前経済再生担当大臣の西村、会長代行の下村、そして萩生田らが次期領袖の座を争っている。岸田が萩生田を鼻負し、実質的な後ろ盾になれば、手を突っ込まれた安倍派はますます混乱に陥る。

効果はてきめんだ。すでに安倍派内では、

「焦った下村さんが、さっそく若手を食事会に誘い始めているが、みんな『下手に参加すると下村支持者だと思われる。かといってむげに断るわけにもいかない』と困惑している」（安倍派関係者）との声も上がり、所属議員らが右往左往している状況だ。萩生田を、安倍派に打ち込む楔とする。これこそ、岸田が何よりも早く手をつけた第一の策だったのである。

「大宏池会」という切り札

これまで岸田にとって安倍は「目の上のたんこぶ」だったが、そ

の安倍がいなくなり、派閥も崩壊へのカウントダウンに入った。残るは、安倍と同格の二人の重鎮、麻生太郎と菅義偉をどのように御するかだ。

前者の麻生は、それほど難しくない。というのも岸田は、岸田派＝宏池会を麻生派＝志公会と合流させる「大宏池会」構想という切り札を最初から手にしている。前出の自民党保守系議員が語る。

「生前、安倍さんが岸田総理の政局勘についてもうひとつ評価していたのが、麻生さんが熱望している、この『大宏池会』の扱いについてだった。安倍さんは『岸田さんは大宏池会の結成にあえて踏み込まず、カードとして温存している』と見抜いていた。大宏池会という大目標を掲げている限り、岸田総理は麻生さんを繋ぎ止められるから」

次の衆院選で長男の将豊へ代替わりを果たすとみられる麻生は、自派の将来をどうするかで頭がいっぱいだ。義弟で財務大臣の鈴木俊一を会長に就けたいと考えてきたが、派閥をまとめきれぬか心もとない。岸田派との合流こそ、ベストシナリオなのだ。

岸田はそんな麻生の不安を利用し、麻生に首輪をつけることに成功しているのである。

「週刊現代」2022年8月6日号より

主の急死により崩壊しつつある安倍派と、それに乗じて「挙党一致体制」を磐石にしようとしている岸田総理。後編記事【菅も麻生も進次郎も河野太郎も全員降伏…「安倍後」の日本、岸田政権が最強になってしまう可能性】では、岸田総理が何としても取り込み味方につけたい菅義偉前総理との攻防、そして9月の内閣改造で描く人事計画を明らかにしていく。

## 【“安倍政治”の功と罪】ジャーナリスト齋藤貴男「日本社会を根底から腐らせた」〈週刊朝日〉

AERAdot.8/4(木) 8:00 配信



齋藤貴男さん／ジャーナリスト

第2次安倍政権は、特定秘密保護法や安保法制などで強行採決を連発し、森友・加計学園問題や「桜を見る会」を巡る問題などスキャンダルが続出した。長期政権が残した歪みは大きい。ジャーナリストの齋藤貴男さんに聞いた。

\* \* \*

安倍氏への銃撃事件には大変な衝撃を受けました。謹んでご冥福をお祈りしたい。しかし、7年8カ月に及んだ「安倍政治」の評価を問われれば、それはまた別の話です。集団的自衛権の行使容認やアベノミクスなど個別の政策については、議論が分かれるところだと思います。それよりも、安倍政治の最大の罪は、民主主義を完全に形骸化し、日本社会を根底から腐らせたことです。

安倍氏なりの理想とする“国家像”というものがあったのでしょう。けれども、それを実現するためには手段を選ばなかった。自分の理想以外の価値観を軽視し、踏みにじってきました。

異論に耳を傾けず、重要法案を数の力で押し切った。特定秘密保護法や安保法制、「共謀罪」法などで強行採決を連発しました。安倍氏の考えに共感できる人たちにはすぐく頼もしくも映った

でしょうが、反感を持つ人たちは強烈な怒りを覚え、国論が両極端になっていきました。

森友・加計問題や桜を見る会では、公文書の改竄（かいざん）や廃棄が常態化。具体的な証拠を突きつけられても「批判は当たらない」で済ませ、権力者は何をやってもよいのだ、というのが自民党や官僚の常識になりました。

こうした強権的な手法やスキャンダルを巡って国論は二分され、ネット上などで互いに罵詈（ばり）雑言を浴びせ合うようになりました。社会が分断されたのは、新自由主義によって格差が広がったのも主因です。公正な競争など望むべくもない条件の差をそのままに、いわゆる“負け組”はすべて自己責任で片付けられてきた。新自由主義は小泉純一郎政権の時に顕著となり、当然の帰結として安倍政権ではネポティズム（縁故主義）がはびこりました。

今回の国葬を決めた岸田首相は政権維持のため、安倍派を取り込みたいという思いもあったのでしょう。しかし、国葬を巡っても賛否は真つ二つに分かれています。これ以上、国民を分断することは避けるべきです。

分断と対立が進んで最も懸念されるのは、冷笑主義の蔓延（まんえん）です。安倍氏は国会で質問中の野党議員に対して、「日教組、日教組」とヤジを飛ばしたことがありました。日本教職員組合の何が問題かを説明もせずに、日教組という名称そのものを悪口にして、せせら笑ったのです。真つ当な批判に耳を傾げるところか、お互い議論をしようという態度さえ冷笑の対象になる。これでは罵（ののし）り合っているほうがまだマシ。社会の閉塞（へいそく）感はますます高まるばかりです。（構成 本誌・亀井洋志）※週刊朝日 2022年8月12日号

## 【“安倍政治”の功と罪】浜矩子「安倍政権は経済政策の“使命”からかけ離れていた」

週刊朝日 2022/08/04 07:00



浜矩子さん／同志社大学大学院教授

“安倍政治”の功と罪…。政治家としての評価が分かれる安倍晋三元首相について、同志社大学大学院教授の浜矩子さんに聞いた。

\* \* \*

「国葬」を辞書で引けば「国家の大典として国費で行う葬儀」と定義されています。経済政策に関していえば、安倍氏が残したものは、この対応に値するとは思えません。

経済政策の使命は次の二つ。(1) 経済の均衡保持と (2) 弱者救済です。(2) があるから (1) がある。なぜなら、経済の均衡が崩れると、最も深く傷つくのが弱者だからです。

経済均衡がデフレ方向に崩れれば、賃金が下がり、たちまち弱者の生活は行き詰まってしまふ。それが安倍政権下の状況でした。逆にインフレ方向に均衡が崩れれば、真つ先に物価が上がり、やはり弱者が困窮する。これが、安倍政権の流れをくむ岸田文雄政権における日本の現状なのです。

かくして安倍政権の出現以来、経済政策はその使命を果たして

きませんでした。それは安倍氏が、経済政策を彼の政治的野望実現のための手段として扱ったからです。

本人の言葉を借りれば「私の外交・安全保障政策は、アベノミクスと表裏一体であります」（2015年4月、米国笹川平和財団の講演）。これはいけない。「表裏一体」という言葉を使うなら、経済政策の二つの使命を指すべきです。経済政策が他の何かと表裏一体であってははいけません。

しかも安倍氏の外交・安全保障政策の眼目は「戦後レジームからの脱却」にありました。戦後が嫌なら、戦前に戻るしかない。そこは大日本帝国の世界。つまり安倍氏は“21世紀版大日本帝国”の構築をもくろんでいたともいえます。彼の経済運営が目指したのは、新大日本帝国の大きく強い経済基盤づくりでした。

だからこそ、彼は日本を「世界で一番企業が活躍しやすい国」に仕立て上げようとしてきました。「働き方改革」もそこにつながっていた。日本銀行を政府の子会社と位置づけ、財政資金の供給マシンと化すことを求めたのも、強く大きな経済基盤づくりのため。いずれも経済政策の本来の使命からあまりにもかけ離れていた。

「アベノミクスの継承」を確認した岸田政権において、この枠組みが大きく変わるとは思えません。重苦しい空気の中で、「国葬」に向かって時が刻まれていきます。（寄稿）

※週刊朝日 2022年8月12日号

## 【“安倍政治”の功と罪】「貫いた安保外交と残した禍根」 日本政治史・牧原出

週刊朝日 2022/08/03 06:30



牧原出さん／東京大学先端科学技術研究センター教授（日本政治史）

安倍晋三元首相ほど評価が分かれる政治家はいないだろう。東京大学先端科学技術研究センター教授（日本政治史）の牧原出さんに“安倍政治”の功罪を聞いた。

\* \* \*

まずは7年8カ月の間、外交の最前線に立ち続けたということは評価できます。安倍氏にとって重要なのは、経済や通商ではなく、安全保障を軸にした外交だったと思います。特に日米関係を重視して中国やインド、ロシアに対応していった。その姿勢を最後まで貫いたことは日本外交にとって今後引き継ぐべき財産となりました。

この間、米国ではトランプ政権が誕生し、日本にも強い圧力をかけてくる可能性がありました。安倍政権は首相がトランプ大統領と個人的に信頼関係をつくりました。2015年には安全保障関連法を成立させ、米国を始めとする自由主義諸国に明確に貢献する方針を打ち出せました。

安保法制は内政的にみればもっと反対派に考慮したやり方もあったと思いますが、あれだけの対立があってもやり遂げたことは、米国には信頼に足る同盟国だと映ります。

このように安全保障に関しては外交の論理を通しましたが、それ以外は国内受けを狙っていたところがあります。



ロシアのプーチン大統領と会談を重ねた安倍氏

日ロ関係が典型的です。北方領土問題では、プーチン大統領は決して妥協しないと理解しているのに、甘い期待を抱いてしまった。平和条約の締結が実現したとしても国際的に評価されるとは思えず、そのうえ、妥協策を繰り返して「4島返還」を事実上諦める寸前までいったわけです。外務省も止められず、政権最後の実績づくりのため、「外交の定石」を無視して強行した面があったのででしょう。

北朝鮮による拉致問題についても評価できません。長年この問題に取り組みながら成果がなかった。無理なら言わなければいいのに、それでも解決すると言いつつ続けたわけです。

被害者の家族や国民に期待をさせた分、その責任は重い。世論を自分に引き寄せるために、この問題を利用したのではないかと疑念が出てもおかしくありません。

内政に亀裂を残しながら対外的には一貫した姿勢が評価された安全保障外交と、国内受けのため無理を強行した外交。この落差が安倍政権の外交の特徴だと言えます。

（構成 本誌・佐賀旭）

※週刊朝日 2022年8月12日号

## 強引すぎる「国葬」裏事情 麻生副総裁の進言で「国民葬」から転換か

週刊朝日 2022/08/03 06:00 筆者：村上新太郎



安倍晋三元首相

安倍晋三元首相が凶弾に倒れてから3週間余り。岸田文雄首相は安倍氏に「大勲位」という栄典を授け、1967年の吉田茂元首相以来となる戦後2例目の国葬実施を決めた。国論を二分する国葬に踏み切った岸田首相の意図を検証する。

\* \* \*

自民党が圧勝した参院選の余韻が漂う7月11日、自民党本部で開かれた臨時役員会の席上、党四役の一人がこう訴えた。

「安倍元首相の葬儀は国葬にすべきだ！」

他の保守系役員からも「国葬」を求める声が相次いだほか、党内の保守系議員グループからも同様の意見が官邸に寄せられていた。

政府関係者はこう話す。

「安倍氏は首相在任中、毀誉褒貶が激しかったため、岸田文雄首相の念頭には内閣と自民党、国民有志が共同で実施する『国民葬』があった。佐藤栄作元首相も『国民葬』で送られました。国葬には政府内でも慎重論が根強く、首相はしばらく迷っていた。そんな首相を説得したのが後見役である麻生太郎副総裁。12日の夜に岸田首相の携帯電話を鳴らし、国葬の決断を促した。そこで岸田首相は持ち前の『聞く力』を発揮して国葬転換の決心がついたのです」

いくら麻生氏の意向があったとはいえ、岸田首相はなぜ異例と

も言える国葬実施に転じたのか。自民党関係者はこう話す。「安倍氏は自民党の『岩盤保守層』に強い影響力を誇示していた。この層はいかなる逆風が吹こうが、必ず自民党に投票する。それが安倍氏の死去で不安定化すると、岸田政権の基盤が揺らぎかねない」

岸田首相は自民党の中でもリベラル寄りの宏池会（岸田派）に属し、タカ派の安倍氏とは距離があった。このタイミングで、防衛費増額や憲法改正など安倍氏が訴えてきた路線に後ろ向きの姿勢を見せれば、岩盤保守層が離れていく恐れがある。

実際、安倍氏に近かった下村博文元文部科学相は、国葬をめぐる議論が激化した11日夜、BS日テレの番組で「岸田首相はリベラル系。安倍さん、あるいは清和研は自民党のコアな保守の人たちをつかんでいた。それを疎んじるようなことになったら、コアな保守の人たちが自民党から逃げるかもしれない」「安倍さんがお亡くなりになったことが岸田さんにとって都合がいいようになるかどうかは『逆になることもある』と考えて人事を配慮してもらい必要がある」と激しい発言をして、多くのメディアに取り上げられた。

こうした党内対立を生みかねない動きが広がるのを防ぐには「安倍氏を国家として顕彰し、神格化するしかない」（自民党幹部）というわけだ。

あらためて、この発言の真意を下村氏に聞くと、「挑発的な発言をしたわけではなく、安倍さんが亡くなったからといって、最大派閥の安倍派が割れることは絶対ないと思いますし、しっかり岸田総裁も党内的バランスを考えて人事をしてもらいたいということ」と語った。

また、事件を機に多くの自民党議員が旧統一教会の関係団体のイベントに関わったり、選挙の際に協力を受けていたりしていたことが報じられており、「岩盤層でない一般党员などから党本部に抗議の電話が相次いでおり、国葬には一般党员の支持をつなぎ留める狙いもある」（前出の幹部）という。

首相周辺によると、首相が国葬に転じた大きな理由はもう一つある。首相は周辺に「国葬になれば甲斐外交ができる」と意欲的に語ったという。

安倍氏は憲政史上最長の政権を樹立。第2次政権発足以降、80カ国・地域を訪問し、各国首相と信頼関係を築いた。国葬にはトランプ前米大統領が参列を検討していると報じられるなど、各国要人の集結が予想される。

「約6千人が参列した吉田元首相の倍近い、1万人以上が甲斐に来るでしょう。葬儀委員長としてつつがなく国葬を成功させれば、岸田氏の名前は世界により知れわたる」（前出の政府関係者）

外務省は省内に「国葬儀準備事務局」を設置し、受け入れに万全を期している。外務省関係者によれば、「内政で苦境にあるバイデン米大統領は来日しないとみられるが、ハリス副大統領やオバマ元大統領の名前が取り沙汰されている。他にもマクロン仏大統領、メルケル前独首相、アルバーニ豪首相、インドのモディ首相らの訪問が想定されている」という。

ロシアのプーチン大統領には通知は送るが、事実上の入国禁止対象のため訪日はない。中国は、自民党が台湾の蔡英文総統の参列を求めていることへの反発が予想され、「どのレベルを派遣するか慎重に検討するだろう」（前出の外務省関係者）。



国葬が行われる予定の日本武道館（東京都千代田区）

#### ■過去最大の規模 警備も総動員か

こうなると、極めて重要なのが警備体制だ。警察庁OBの平沢勝栄・元復興相は「サミットなどでは半年～1年前から警備計画を立てる。今回はそこまでの時間はないが、これまでの経験の蓄積を総動員して万全を期してほしい」と注文をつける。

安倍氏の銃撃事件は警備体制に問題があったとされ、警察当局による検証・見直しが進む。警視庁関係者はこう語る。

「2019年の天皇陛下の即位の礼や、これまでの首相経験者の内閣・自民党合同葬などを念頭に準備を進めています。中でも00年に日本武道館で行われた故小渕恵三元首相の合同葬は、現職で病に倒れて急逝したこともあり、当時のクリントン米大統領や韓国の金大中大統領ら150以上の国・地域から要人が参列。式典当日、警視庁は約1万人を動員して警備に当たった。今回はそれを上回る過去最大の規模になるでしょう。他県警などからの応援も検討しています」

約3億円ともいわれる国葬費用は全額税金。ただでさえ異論がある国葬実施に、ある自民党ベテラン議員は「もう警備の失敗は許されない。日本警察の矜持を示してほしい」と強調した。

ところで、岸田政権は国葬の前の9月上旬に党役員人事と内閣改造を控えている。安倍氏亡き今、岸田首相がフリーハンドに近い状態で人事を断行するという観測もあるが、前出の政府関係者はこう予測する。

「保守の『岩盤支持層』をにらみ、安倍派から福田達夫総務会長を外し、安倍氏の秘蔵っ子、萩生田光一氏の党四役入りをのむのではない。麻生派、岸田派、茂木派、安倍派の主流派体制で政権を運営することになる。場合によっては、非主流派ながら党内最高実力者の一人にのし上がった菅義偉前首相を『副総理兼脱炭素相』で起用するウルトラCも検討されており、文字どおり総主流派体制で安倍氏なき難局を乗り切る考えのようだ」

本誌・村上新太郎

※週刊朝日 2022年8月12日号

#### 【“安倍政治”の功と罪】松岡宗嗣 「『女性活躍』はスローガンだけ」〈週刊朝日〉

AERAdot.8/4(木) 7:30 配信



松岡宗嗣さん／一般社団法人fair代表理事

安倍晋三元首相の政治家としての評価を識者はどう考えているのか。今回は一般社団法人fair代表理事・松岡宗嗣さんの意見。

\* \* \*

第2次安倍政権が目玉として打ち出した政策の一つに「女性活躍」があります。これは、あくまで「経済政策」だという点が

巧妙だと思います。確かに、一定規模の企業の雇用主は女性の採用や管理職の登用に関する数値目標を設定しなくてはならないなど、男女共同参画が進んだ面はあったかもしれませんが。けれど、選択的夫婦別姓の議論は進まず、女性の割合が高い非正規雇用への対応には関心がない。女性議員の割合は相変わらず低いまま。2022年のジェンダーギャップ指数は昨年同様、主要先進国の中で最下位でした。

安倍氏はスローガンとして女性活躍を掲げながらも、女性の人権には向き合わず、根本的にジェンダー平等を達成する気はなかった。00年代、性差にとらわれないという意味の「ジェンダーフリー」という言葉が曲解され、ジェンダー平等に対するバックラッシュ（反動）が起きました。05年に立ち上げられた「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」の座長を務めたのが安倍氏でした。その姿勢は性的マイノリティーに関する政策にも相通じる部分があります。

15年、超党派の国会議員でつくる「LGBT議連」が発足しました。自民党の一部議員は独自にLGBT特命委員会を設立。差別を禁止したくないがために「LGBT理解増進法案」を提案します。21年には、与野党でなんとか合意し国会提出の一手手前まで進みながら、直前で断念に追い込まれました。この時、党の執行部に対して圧力をかけたのが安倍氏だったと報じられています。

今年6月には、大多数の自民党議員が参加する「神道政治連盟国会議員懇談会」で、同性愛は「後天的な精神の障害、または依存症」などと差別的な考えを記した冊子が配られました。懇談会の会長を務めていたのが、やはり安倍氏だったのです。

安倍氏の存在は岸田政権にも大きな影響を残しました。性的マイノリティーの法整備については依然として進展がありません。本来なら国が率先して「差別はダメ」という前提を示していく必要があるのに、むしろ国が差別を野放しにしていると言わざるを得ない状況です。（構成 本誌・松岡瑛理）※週刊朝日 2022年8月12日号

しんぶん赤旗 2022年8月5日(金)

徹底追及 統一協会 靈感商法で引責辞任の会長



(写真) 旧統一協会が2

015年に下村文科相（当時）へ提出した名称変更申請書。協会の代表は徳野英治会長（当時）となっています

復帰後に名称変更申請

2009年に靈感商法が摘発され引責辞任した旧統一協会（世界平和統一家庭連合）の徳野英治会長（当時）が、その後会長に復帰し15年に名称変更を文部科学相に申請していたことが4日、分かりました。申請当時も靈感商法の被害は続いており、変

更を認証した政府の責任が問われます。

捜査当局は09年ごろに旧統一協会の靈感商法を全国で摘発しました。同年6月には同協会ダミーの印鑑販売会社「新世」（東京都）社長らを、「先祖の因縁がある。このままでは家族が不幸になる」と不安をあおって高額な印鑑を購入させた特定商取引法違反容疑（威迫・困惑）で逮捕。協会の施設にも家宅捜索が入りました。

新世事件は東京地裁で有罪が確定しています。判決は、「信仰と混然一体となっているマニュアル」をもとに、「統一協会の信者を増やすことをも目的」として行われたと認定しています。

徳野氏はこの事件をうけて09年7月13日に会長職を辞任すると表明。旧統一協会系の「世界日報」（同14日付）によると、徳野氏は会見で、家宅捜索などに「道義的責任を痛感する」「世間をお騒がせし、多大な迷惑を掛けた」と謝罪していました。

徳野氏は12年12月27日に会長に復帰（20年10月に会長交代）。15年6月2日には、当時の下村博文文科相に名称変更を申請し、認証を受けました。

全国靈感商法対策弁護士連絡会によると、徳野氏が再就任した直後の13年から名称変更申請があった15年までの3年間で、被害相談件数は598件、被害額は約30億円にのぼります。同弁連は会長に復帰した徳野氏に、被害者への返金などを求め公開質問状も出していました。

文科省の外局、文化庁は靈感商法を繰り返す旧統一協会に名称変更を申請させてきませんでした。安倍晋三政権下の15年に突然方針を変更して申請を受理。事前に下村文科相へ報告していました。（統一協会取材班）

しんぶん赤旗 2022年8月5日(金)

旧統一協会と自民の関係 「明らかな組織性」指摘



(写真) 鈴木エイト氏（奥中央）

を迎えて開催された第3回旧統一協会問題追及チーム会合＝4日、参院議員会館

党追及チーム会合で鈴木氏

日本共産党の国会議員団は4日、「旧統一協会問題追及チーム」の第3回会合を開き、旧統一協会問題に詳しいジャーナリストの鈴木エイト氏を招いてヒアリングを行いました。鈴木氏は、「個々の政治家の（旧統一協会との）関係性の追及も大事だが、それを一つのパズルのピースとして置いたときに、最終的にそこにどんな絵が見えるのかということまで追及してほしい。個々の議員だけの問題ではなく、明らかな組織性がみえる」と訴えました。

鈴木氏は、自身が最初に旧統一協会問題を取り上げたのは2013年だと語り、「13年の参院選で安倍晋三首相（当時）が直々に統一協会に北村経夫・産経新聞政治部長（当時）への組織票を依頼する内部文書を入手した。さらに、菅義偉官房長官（当時）が統一協会の地区教会2カ所へ北村氏を派遣するような証言を

得たことから“官邸と統一協会との間に何かしらの取引があるのでは”というところから取材をスタートさせた」と述べました。

鈴木氏は、その後、15年に日本共産党が野党共闘にかじを切ったことで、「かなり安倍政権が焦っていた」として、「そのあたりから、16年1月になると突然、安保法制に抗議するSEALDs＝シールズに対抗する、大学生組織（旧統一協会の2世で構成された）が全国のあちこちで『共産党反対』『安保法制賛成』『安倍政権、憲法改正支持』のデモや街頭宣伝をいっせいに始めた」と指摘。21年9月には、安倍元首相が旧統一協会系の「宇宙平和連合」の集会にビデオメッセージを送ったことをあげ、「非常に衝撃的だった」と振り返りました。

その上で、「安倍氏のビデオメッセージが公開されたのはその日だけで、このことを報じたのは『赤旗』を含め4紙だけだ。政治家、メディアも含めて、陰で苦しんでいる被害者とその家族がいるということが見えていなかった」と語りました。

小池晃書記局長（追及チーム責任者）は、安倍元首相が06年に旧統一協会の関連団体に祝電を送ったことに、全国霊感商法対策弁護士連絡会が抗議をした際に、安倍事務所は「誤解を招かかぬ、担当者に注意した」と述べていると指摘。「ところが、21年にはビデオメッセージを送り、むき出しだ。この対応の変化の背景には何があるのか」と質問しました。

鈴木氏は、「何があったのかのピースが僕の中でも埋まっていない」としつつ、「一線を越えたことは確かだ」と述べました。

宮本徹衆院議員（追及チーム事務局長）は、15年の旧統一協会の名称変更について聞くと、鈴木氏は「明らかに（自民党の）『文教族』に何らかのアプローチをしている。それが名称変更につながっている」と述べました。

しんぶん赤旗 2022年8月5日(金)

旧統一協会との関係 自民は調査すべきだ BS番組 小池書記局長迫る 国葬「民意受け止め断念を」

日本共産党の小池晃書記局長は3日、BS-TBSの番組「報道1930」に出演し、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）と政治の関係や安倍晋三元首相の国葬問題について、自民党の石破茂元幹事長らと議論しました。

番組は、旧統一協会や関連団体との関係が明らかになっている国会議員（54人）、地方議員（17人）を一覧で紹介。ナレーションで「最も関係を問われている自民党は党としての組織的な関係を何度も否定しているが議員個人についての調査を行う姿勢は示していない」と伝えました。

見返りに金と票

小池氏は、自民党の居直りの態度を批判し、「霊感商法や高額献金で多くの人が人生を壊されている。（協会が）政治家の名前を出して広告塔にし、見返りに金と票を回してきた実態を徹底解明しないとイケない」と強調。岸田文雄首相は個人の問題だとして逃げようとしているとして、「なぜ自民党として調査し、協会との全ての関係を断ち切ると言えないのか。実態解明と再発防止という政治の責任に背を向けている」と厳しく指摘しました。

石破氏は、自身の選挙区の支部が旧統一協会系の世界日報社長から10万円の寄付を受けていたことについて、協会が「係争中だった」ことを理由に問題性を認めませんでした。党による調

査にも消極的で、関係断絶については「信教の自由の問題になりかねない」と明言を避けました。

小池氏は『「係争中だった』』というが、民事裁判で協会側の非を認める判決が30件以上出ている。信教の自由はあるが、カルトの自由はない」と強調。安倍元首相の銃撃という「あれだけの事件の背景にある統一協会の問題に自民党は怒りをもたないのか。異様だ」と疑問を呈しました。

コメンテーターの佐藤千矢子氏（毎日新聞論説委員）は、自民党が調査に後ろ向きな理由を「選挙のために（協会を）頼ってきた点に切り込みたくないということだ」と指摘しました。

国民に弔意強制

番組では、旧統一協会の名称変更も話題に。小池氏は、文化庁が20年弱にわたり協会の申請を拒否してきたのに、2015年に突然受理した経緯について「官僚だけで判断を変えられるわけがない」と指摘。受理前後に当時の下村博文文部科学相が報告を受けていた問題に触れて政治介入が強く疑われると述べ、「名称変更により大変な被害が広がった可能性がある。自民党は調査すべきだ」と強調しました。

安倍元首相の国葬をめぐる小池氏は、安倍氏の政治評価が分かれるなか、「異次元の金融緩和」が現在の物価高騰を招いたことや、森友・加計や桜を見る会での政治の私物化、憲法をないがしろにしてきた問題などが「礼賛の形で覆い隠され、国民に弔意強制される」と、その危険性を指摘。「政府は民主主義を守り抜く決意を示すためだというが、（安倍氏の功罪への）自由な議論を許さない風潮を広げてしまえば、それこそ民主主義の危機だ」と述べました。

国葬反対が賛成を上回る世論調査結果に触れ、「民意を重く受け止め、断念すべきだ。国会で何の議論もせず、法的根拠すらなく強行することは絶対にあってはならない」と強調しました。

**【独自】全国国会議員アンケート 旧統一教会へのイベント出席・祝電は74人うち57人が自民党（4日・午後5時現在の回答結果）**

TBSNEWS8/4(木) 18:57 配信

旧統一教会の名称変更をめぐる当時、文部科学大臣だった下村博文衆議院議員はきょう、「責任を感じる」と述べました。一方、JNNでは旧統一教会との関係について全国国会議員にアンケート。教団との関係が明らかになりました。文化庁は、下村氏が文科大臣だった2015年、旧統一教会が「世界平和統一家庭連合」に名称を変更することを認証。旧統一教会と政界との繋がりが次々と明らかになる中、下村氏は・・・自民党 下村博文元文科大臣「今となったら責任を感じます。当時、大臣の立場で直接は政治的な指示をしたわけではないけれども、そのときの大臣だったということですから」下村氏は当時、文化庁の担当者から「行政上の不作為だとして法的に訴えられれば負ける可能性があり、受理することにしたい」と報告を受けたことを明らかにした上で、「政治的な圧力は全くない」と強調しました。こうした中、JNNでは全ての国会議員を対象にアンケート調査を実施し、旧統一教会の関連団体およびその関係者から選挙支援を受けたり、関連イベントに出席したことがあるかを尋ねました。きょう午後5時現在で、全国国会議員のおよそ74%にあたる531人から回答を得

ています。旧統一教会の関連イベントに出席したり、祝電を送ったことが「ある」と答えた議員は74人にのぼりました。このうち57人が自民党議員です。また、▼選挙支援を受けたことが「ある」と答えたのは、17人で13人が自民党議員。▼政治献金を受けたことが「ある」と答えたのは、自民党の議員4人と国民民主党の玉木代表でした。自民党 渡海紀三朗元文科大臣（選挙支援を受ける）「先輩議員の紹介で、1990年総選挙でボランティアによる電話当番とチラシ配布、それ以降はお付き合いはない」自民党 石破元幹事長（政治献金を受ける）「2015年6月25日、世界戦略総合研究所の定例会で講演をいたしております。憲法にある政教分離と信教の自由を踏まえた政治活動に努めて参ります」なお、▼公設・私設秘書の派遣を受けたことが「ある」と回答した議員はいませんでした。

TBS テレビ

### 旧統一教会と自民の組織的つながり、茂木幹事長「一切持っていない」…党内調査結果

読売新聞 8/2(火) 21:20 配信



記者会見を行う自民党の茂木幹事長（2日、自民党本部で）

自民党の茂木幹事長は2日の記者会見で、「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）と自民との関係について、党内で調査した結果、「これまで一切の関係を持っていないことが確認できた」と述べ、改めて組織的なつながりを否定した。

調査では、〈1〉党として団体と連絡を取ってきたか〈2〉党の会合に招待したことがあるか——などを確認したという。茂木氏は、「所属国会議員に対し、丁寧な説明を行っていくよう促していきたい」とも語った。

公明党の山口代表は同日の記者会見で、「自民党の中で関わりを持った人がきちんと説明責任を果たしていくことが大切だ」と求めた。

立憲民主党の西村幹事長は2日の記者会見で、党所属の国会議員8人が旧統一教会と接点があり、関連団体の会合に祝電を送るなどしていたことを明らかにした。日本維新の会の藤田幹事長は同日の記者会見で、自身や馬場伸幸共同代表ら13人の衆参議員が、関連団体などのイベントに出席するなど、接点があったとする調査結果を発表した。

一方、旧統一教会から選挙で支援を受けたことを公表していた岸防衛相は2日の記者会見で、「これまでの関係を見直していかなければいけない」との考えを示した。野田少子化相はこの日の記者会見で、関連団体が共催した会議に祝電を送ったり、秘書が出席したりしたことがあることを明らかにした。

### 「記者クラブはただの広報か」会見で旧統一教会の質問されず、茂木幹事長自ら回答に非難の嵐

FLASH8/4(木) 22:11 配信

安倍晋三元首相の銃撃事件を受け、徐々に解明が進む自民党と旧統一教会（世界平和統一家庭連合）の“深すぎる”関係。

安倍元首相の銃撃事件で逮捕された山上徹也容疑者の母は、旧統一教会に多額の献金をしたため破産した。一方、旧統一教会は莫大な献金を元手に、安倍元首相をはじめ、これまで数々の自民党議員を“支援”してきたことが明らかになっている。

こうした関係は、一部のテレビや雑誌が連日、追及してきたことによる成果だ。一方、やたらと“腰の重い”メディアもある。8月2日の定例会見で、自民党の茂木敏充幹事長は「関係部門に対して改めて確認するよう党として指示を出しまして、その結果、これまで一切の関係を持っていないと、このような確認でありました」と述べた。

だが、じつはこの発言、誰に聞かれたわけでもない、自主的な発言だった。「質疑応答では、朝日新聞から国葬について、読売新聞から追悼演説について質問が出ましたが、旧統一教会関連の質問は出ませんでした。

それで、会見を終えた茂木氏が、一度、退出してしまったんです。記者も三々五々に散り始めたとき、茂木氏が再び戻ってきて『聞かれるって思ってたけど誰からも質問がなかったので……』として、再び会見を始めたんです」（政治部記者）

茂木氏の発言がひと通り終わると、朝日新聞とNHKによる“質問”があった。

「朝日新聞は『では、旧統一教会は友好団体ではないという認識でいいか』、NHKは『国会での議論の必要性についてどう思うか』というもの。せっかく幹事長を直接追及できるチャンスなのに、おかしな話ですよ。旧統一教会と自民党は関係がないと言ったって、実際には90人近くの自民党議員につながりがあるわけです。岸信夫防衛大臣や山谷えり子議員に至っては、選挙の支援すら受けている。聞くべきことは山ほどあるはずですよ」（同）『情報ライブ ミヤネ屋』（日本テレビ系）で上記の様子が流れると、Twitter上では会見に出席していた記者への批判が次々と寄せられた。

《何のために報道の仕事をしているのか自問自答したのか？このアホな記者たちは》

《あまりにも情けないですね。記者クラブとは名ばかりの単なる広報クラブ》

《記者達もいい加減全員変えてほしいですね。質問無しなんてあり得ないでしょう》

《政権の想定以上の忖度を大手メディアの記者がしているということですかね》

今になってこれほど旧統一教会の問題が騒がれるのは、「メディアの恥」だと考える記者もいる。「一部の雑誌では、これまでも旧統一教会と自民党の関係について取り上げられてきました。実際、メディアで政治を取り扱う人間なら、自民党と旧統一教会が“ズブズブの関係”なのは常識でしたよ。

しかし、テレビ局は抗議を恐れて触れてこなかったし、現場の新聞記者たちも、見て見ぬふり。せめて今からでも、厳しく追及するのが誠意というものでしょう」（別の政治部記者）

茂木氏は旧統一教会について触れる際、満面の笑みを浮かべていた。“お仲間”の前で笑顔になるのは当然か。

## 公明議員「認識せず出席」 旧統一教会関連団体の行事 東京新聞東京新聞 2022年8月5日 12時43分（共同通信）



公明党の石川博崇参院議員

公明党の石川博崇参院議員（大阪選挙区）は5日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体「世界平和女性連合」の行事に10年以上前に出席したと明らかにした。国会内で記者団に「関連団体が行っているとは認識せず、短時間立ち寄った。今後一切、関わりは控える」と述べた。行事はチャリティーバザーで、あいさつなどはしていないという。

## 名称変更拒否は「違法恐れ」 旧統一教会巡り文科相 東京新聞 2022年8月5日 12時27分（共同通信）



末松信介文部科学相

末松信介文部科学相は5日の閣議後記者会見で、2015年に旧統一教会から世界平和統一家庭連合への名称変更が初めて文化庁に申請され、形式的な要件を満たしていたため受理したと明らかにした。「受理を拒むことは行政上の不作為として違法性を問われる恐れがある」と述べた。

文化庁によると、1997年に教団から名称変更に関する相談があったが、最終的に申請は出されなかった。「理由は分からない」としている。

文化庁は、申請の受理前と名称変更の認証前の少なくとも2回、当時の下村博文文科相に報告していた。

申請は2015年6月で、文化庁は同年7月に受理、同8月26日に認証した。

## ヤクザ、右翼、統一教会。反社勢力を利用し続けてきた自民党の自業自得

MAG 2 NEWS 2022.08.05



旧統一教会と所属議員との浅からぬ関係が次々と明らかになり、国民から大きな批判を浴びている自民党。しかし党本部からも関係が取り沙汰されている代議士からも、悪びれる様子は微塵も伝わってこないのが現状です。なぜ自民党と国民の感情との間にここまで乖離があるのでしょうか。今回のメルマガ『国家権力&メディア一刀両断』では著者で元全国紙社会部記者の新 恭さんが、自民党の「裏面史」を紐解きつつその理由を解説。さらに岸

田首相の当問題を巡る一連の対応を批判するとともに、今こそ党総裁として強いリーダーシップを示すべきとの率直な意見を記しています。

反社会的集団を利用してきた自民党の裏面史

次々と、統一教会（現・世界平和統一家庭連合）と関わり合った政治家の具体事例が明るみに出ている。関連団体のイベントに出席したり祝電を送った国会議員がこれだけいますと先手を打って発表した日本維新の会や立憲民主党のケースもあるが、教会との深い関係を漂わせるのは、圧倒的に自民党だ。

平井卓也衆院議員は昨夏、地元・香川で開催されたUPF（天宙平和連合）のイベント「ピースロード」で、実行委員長をつとめた。武田良太衆院議員と山本朋広衆院議員は17年2月、UPFが開いた「世界平和国会議員連合」の総会に出席、韓鶴子総裁から「それぞれ自分の国の氏族メシアになってください」とご託宣を受けた。

ほかにも、細田博之衆院議長、逢沢一郎衆院議員、萩生田光一衆院議員、江島潔参院議員、岸信夫防衛相、二之湯智国家公安委員長、末松信介文部科学相…と数え上げればきりが無い。

それでも「統一教会と自民党には、組織的關係はない。個別の調査はしない」と茂木幹事長は言う。

党執行部の決定や承認を経て統一教会となんらかの關係を取り結ぶことを「組織的關係」というのなら、むろんないだろう。自民党の政治には昔からオモテとウラがあり、統一教会はウラの担当だ。統一教会の組織票を自民党が割り振っていたとしたら、それはウラの動きといえよう。

統一教会票といっても、せいぜい10万票でいどとみられる。だが、この票の強みは教会本部の号令一下、確実に決められた候補者に流すことができるところだ。その割り振りを安倍元首相がしていたという疑惑があるが、ここへきて重大な証言が飛び出した。統一教会のイベントに2020年から3度参加した伊達忠一前参院議長は、HTB北海道テレビの取材に対し「選挙でお世話になったお礼」と、参加の目的を明かしたうえで、安倍元首相と統一教会の關係について次のように語ったのだ。

「宮島喜文。長野から出てる。これを前回（2016年の参院選）で『どうだろう？』と安倍さんが（聞いて）、『統一教会に頼んでちょっと（票が）足りないんだウチが』と言ったら、『わかりました、そしたらちょっと頼んでアレ（支援）しましょう』ということだ」

「今回（今年7月の参院選）は安倍さんは『悪いけど勘弁してくれ』と、『井上（義行氏）をアレ（支援）するんだ』という話になって、宮島は辞退したんですよ」

伊達氏が同じ臨床検査技師出身であることから肩入れた全国比例候補、宮島喜文氏（前参院議員）への統一教会票の割り振りをめぐり、安倍元首相との生々しいやり取りである。どうやら、安倍氏に頼めば教会票を動かせると伊達氏は認識していたようだ。

16年の参院選では、安倍氏が教会票を回してくれたので宮島氏が当選、今年の選挙ではその分を井上義行氏に割り振ることになったため、宮島氏は出馬を断念したということらしい。

安倍氏の意向しだいで票の行き先を変えられるというのは、どうみても尋常な關係ではない。安倍事務所には、統一教会の關係者

が出入りしていたとも聞く。

自民党の元総裁や参院議長が教会票のやりくりに関わっていてもなお、茂木幹事長は自民党と統一教会の組織的関係はないとシラを切り通す。統一教会もまた「組織的に特定の候補者様を応援することはない」と、個人のせいにしていく。

統一教会について、公明党の北側一雄中央幹事会長は「反社会的な団体」と記者会見で断じた。創価学会を棚に上げた発言ではあるが、間違いなく、統一教会は反社会的な活動を行ってきた。

自民党の政治家がそのような団体となぜ付き合ってきたのか。1950年代にまでさかのぼれば、ヤクザ、右翼勢力を利用してきた自民党の戦後裏面史と繋がる。

日本の戦後は闇市を仕切るヤクザの勃興とともに始まった。非法法組織を当局は大目に見た。日本敗戦でがぜん強気になった不良三国人の暴動を鎮圧する目的もあった。

朝鮮戦争の勃発を機に、日本の「赤化」を恐れるようになった米国は対日占領政策を転換し、米国への協力者として利用すべくA級戦犯を巣鴨プリズンから釈放した。その代表的人物が、のちに首相になる岸信介氏であり、「児玉機関」で知られる児玉誉士夫氏であり、右翼団体「国粋大衆党」の総裁だった笹川良一氏だ。この間、国内では木村篤太郎法務総裁（自民党）が、政財界人脈とヤクザ組織からなる「反共抜刀隊」の結成を画策するなど、右翼勢力の再編を進める動きが出て、ソ連、中国の影響を受けた左翼勢力とのイデオロギー対決が強まっていた。1955年の保守合同による自民党結成は、そうした時代背景の産物といえる。

統一教会の開祖、文鮮明氏を岸信介氏に紹介し、反共主義の政治団体「勝共連合」の結成につなげたのは笹川良一氏だ。統一教会と自民党の間を取り持った人物といってい。

裏社会ルートでの資金提供で自民党を支えたのは児玉氏だったが、その親分格である笹川氏は政官財のオモテとウラを縦横無尽に行き来し、自民党に多大な影響を与えた。巣鴨プリズンを出所するや、各政党、関係省庁に働きかけ、モーターボート競走法を制定。全国モーターボート競走会連合会を設立して会長におさまり、市町村が主催する競艇の収益金の3.3%を受け取る儲けの仕組みをつくった。

競艇収益の国庫納入を画策する運輸省を抑え込むため、収益を社会貢献に充てるなどの名目で日本船舶振興会を設立し、天下りポストを用意した。さらには、空港周辺対策を表看板に航空公害防止協会をつくって空港駐車場の運営を一手に引き受け、国への安い“賃料”支払いと、高い駐車料金収入の差による、大きな利ざやで荒稼ぎした。

競艇から得られる莫大なテラ銭を武器に、政界人脈を築き、運輸省官僚を抱きこんで、公営ギャンブルから空港利権まで手中にしたのである。

一方で、笹川氏は青少年の道徳教育や慈善活動に情熱を注ぎ、勲一等旭日大綬章を受章している。

振り返ってみれば、笹川氏と同じように、自民党もまたオモテとウラを巧みに使い分け、揺るぎない権力基盤をこの国に作り上げてきた。

安倍元首相が凶弾に倒れた奈良の街頭演説には、統一教会の信者が多数動員されていたと聞く。左翼勢力を排除するため、文鮮明氏と手を握った岸氏と笹川氏らの“遺伝子”は、今の自民党にも

受け継がれている。

7月30日に放映されたTBS「報道特集」で、興味深い証言をした米統一教会元幹部がいる。アレン・ウッド氏だ。

1970年に日本武道館でおこなわれた統一教会と国際勝共連合のイベントで、司会をウッド氏が務めていた。笹川氏のスピーチをこう振り返る。

「彼（笹川）は胸をたたきながら『私は文（鮮明）氏の犬だ』と言いました。驚くべき発言でした。日本で最強の人物が自分を文氏の下に位置づけたのです。あの時、『我々は世界を支配できる』と思いました」

この証言を聞いて思い浮かんだのが、安倍元首相による「UPF」イベント（2021年9月12日）へのビデオメッセージだ。

「盟友のトランプ大統領とともに演説する機会を頂いたことを、光栄に思います」

「今日に至るまでUPFと共に世界各地の紛争の解決、とりわけ朝鮮半島の平和的統一に向けて努力されてきた韓鶴子総裁ら、皆様に敬意を表します」

統一教会がどこの紛争の解決に努力したのか知らないが、大仰に教会を持ち上げる安倍氏の姿勢は笹川氏とダブって見える。

UPFの梶栗正義会長が信者向けに配信した映像も「報道特集」で放映された。安倍氏からビデオメッセージの約束をとりつけるまでの交渉経過を明かしている。

「先生、もしトランプがやるということになったら、やっていたかなくちゃいけないけどどうかと。“ああ、それなら自分も出なくちゃいけない”という話を実は2021年の春にやりとりをしてたんですよ。先方から『やりましょう』という答えが返ってきて私の耳に入ったのが、8月24日。この8年弱の政権下において、6度の国政選挙において私たちが示した誠意というものも、ちゃんと本人が記憶していた」

UPF側のビデオ出演要請に対し、当初渋っていた安倍氏は、トランプ米大統領の出演決定を聞いて態度を変えた。それは、安倍政権下での全ての国政選挙で統一教会が協力してきたことをちゃんと記憶してしてくれたからだ、と梶栗氏は言っているのだ。教会員の力で総理大臣をも動かせることへの自負がにじむ発言である。しかしそれは、日本の政権がいかにか甘く見られてきたかという証左でもある。それなのに、いまだ自民党から統一教会との関係を解消する動きはほとんど出ていない。

安倍元首相の実弟、岸信夫防衛相は「統一教会とはお付き合いもありましたし、選挙の際もお手伝いをしていただいております」と述べ、問題は無いとの認識を示していたが、厳しい批判の声を受けてようやく「関係を見直す」と姿勢を転じた。本気かどうかは甚だ疑わしい。

岸田首相は「社会的に問題になっている団体との関係については、丁寧な説明を行っていくことは大事であると思います」と、相も変わらず他所事のようなコメントである。こういう時こそ、決別宣言をするなり、強いリーダーシップを示すべきではないだろうか。

image by: 自由民主党 — Home | Facebook

新恭（あらたきょう）この著者の記事一覧

記者クラブを通した官とメディアの共同体がこの国の情報空間を歪めている。その実態を抉り出し、新聞記事の細部に宿る官製

情報のウソを暴くとともに、官とメディアの構造改革を提言したい。記者クラブを通した官とメディアの共同体がこの国の情報空間を歪めている。

## 自民・下村氏、旧統一教会の名称変更「今となったら責任を感じる」

朝日新聞デジタル 8/4(木) 19:15 配信



旧統一教会の名称変更めぐり、記者団の取材に応じる自民党の下村博文・元文科相=2022年8月3日午後、国会内、榑崎貴司撮影

「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」の名称が変更されたときに文部科学相だった自民党の下村博文衆院議員は4日、「今となったら責任を感じる」と語った。名称の変更後に新たな高額献金などの被害が生じる可能性を踏まえ、「大臣だったので、(状況)踏まえながら考えていく必要があった」とした。

自民党本部で記者団に語った。下村氏はこの日の安倍派の会合で、教団が2015年に名称変更を申請した経緯について説明したという。会合後、記者団から名称変更の責任について問われ、「変更によって新たに信者、国民に迷惑をかけることは想像できない。ただ、結果論として今のような問題が出てきたとしたら」と述べつつ、自らの責任に言及した。

名称が変更された15年以前に、実務を担う文化庁の事務方から相談を受けたことがあるかどうかを問われると、「記憶にないがなかったと思う」と語った。

教団との関係については、過去に教団友好団体の「世界日報社」の取材を受けたことなどを挙げ、「今後は関係団体含めて、一切関係は断つと明言したい」と語った。(榑崎貴司)

## 下村元文科相に新疑惑！旧統一教会の名称変更で“駆け込み認証”の怪しいタイミング

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/04 13:50 更新日：2022/08/04 15:46



急展開の認証に責任逃れ、言い逃れ(認証時に文

科省大臣だった下村博文氏) / (C) 日刊ゲンダイ拡大するは火消しに躍起だが、旧統一教会(現・世界平和統一家庭連合)とのズブズブの関係は覆い隠しようもない。

安倍元首相が凶弾に倒れて鬼籍に入った今、疑惑の中心にいたのが下村博文元文科相だ。反社会的な教団の正体隠しにつながった名称変更を、文化庁文化部宗務課が認証した当時の担当大臣である。性懲りもなく関与を否定し続けているが、新たな疑惑を前にもう逃げ切れまい。

◇ ◇ ◇

### ■「教団と距離を置くことが必要」と他人事

臨時国会が3日、開会した。衆院本会議に出席するため、登院

した下村氏は報道陣に取り囲まれると、「旧統一教会、関連団体を含め、襟を正しながら距離を置くということが必要」とまるで他人事のように言った。

教団の名称変更をめぐるのは、申請受理後、認証後に事務方から報告を受けたとの説明を繰り返した。

1997年に旧統一教会から名称変更を求められた文化庁は「組織の実態が変わってない」と申請を突っぱね、以降も対応を変えなかった。それが2012年の第2次安倍政権の発足で一転、15年6月申請、7月受理、8月認証という経過をたどった。急展開である。

下村氏は方針転換の経緯については「それは文化庁がね、説明してもらいたいと思うんですね」「文化庁の当事者に聞いていただいて、説明していただいた方がより正確だと思います」とゴニョゴニョ。

申請そのものを受理しない方針を認識していたかについても明確に答えず、「その時の(事務方の)説明ではですね、行政上の不作為になる可能性がある。申請が上がってきたものを対応しなければですね」と言葉を濁した。

02年から約4年間、文化部長を務めた元文部官僚の寺脇研氏はこう言う。

「申請の形式が整っていれば受理する。これが行政の大前提です。ただ、97年当時はオウム真理教による一連の事件発生を受け、宗教法人法を改正し、問題のある法人には厳しく対応する方針にカジを切った矢先だった。それから18年経つ中で、統一教会をめぐる刑事摘発の動きや報道が収まり、周辺状況が変化していたことは事実です。ただ、これほど大きな方針転換を役人だけで判断するとは思えません。大臣が反対の立場だとしたら、受理後に報告するようではヘタをすればクビが飛びかねない。当時の事務方実質ナンバーワンだった前川喜平文科審議官(のちの事務次官)は名称変更に反対していた。この件に何らかの影響を与えることが可能なのは副大臣、大臣、官邸でしょう」

念願のポスト、ギリギリの認証…



当時はオウム真理教による一連の事件発生を受け、問題のある宗教法人には厳しく対処する方針だった(C)日刊ゲンダイ

認証もさることながら、怪しいのが申請と認証の時期だ。

第2次安倍政権発足で下村氏は念願の文科相ポストに就いたが、15年10月に交代。安倍元首相が無投票再選された同年9月の自民党総裁選に伴う内閣改造によるもので、総裁選のスケジュールは年初には固まっていた。宗教法人を所轄する文科相でいられるギリギリのタイミングでの“駆け込み認証”だったのだ。

下村氏は「統一教会との関わり合いはありません。ただ、関連団体と言われる世界日報の社長から16年に献金を6万円受けたということがあります。認証問題とはまったく関係ないです」とも言っていたが、旧統一教会と関連団体は一体だ。

教団の政治団体「国際勝共連合」の会計責任者らは下村氏の後援会のパーティー券を購入したほか、14年衆院選にあたって下

村事務所が作成した支援者名簿に関連団体幹部 5 人の名前が記載されていたとも報じられている。

教団に全く恩義を感じていなかったとしたら、人として問題だろう。外堀はどんどん埋まっている。いりか減、白旗を揚げたらどうなのか。

自民・山谷氏 旧統一教会から「選挙 4 回、支援受けていない」  
毎日新聞 2022/08/05 06:15



© 毎日新聞 提供 「LGBT 理解増進法案」

を審査する自民党内閣第 1 部会・性的指向・性自認に関する特命委員会の合同会議に臨む山谷えり子元拉致問題担当相＝東京都千代田区の同党本部で 2021 年 5 月 24 日午後 4 時 26 分、竹内...

自民党の山谷えり子元国家公安委員長は 4 日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）から選挙応援を受けたと指摘されていることに関し、「参院選に（自民党で）4 回チャレンジしたが、4 回とも旧統一教会から支援は受けていない」と否定した。首相官邸で記者団に語った。山谷氏は同日、岸田文雄首相と拉致問題を巡り面会したが、記者団に「首相と旧統一教会の話はしていない」と述べた。

旧統一教会の活動に詳しいジャーナリストの有田芳生氏がツイッターに、旧統一教会に関連する政治団体の国際勝共連合が 2010 年とみられる参院選で、山谷氏への投票を全国に呼びかけたとする内部文書を入手したと投稿していた。山谷氏は 3 日の毎日新聞の取材にも「私は関係ありません」と話している。【安部志帆子】

山谷えり子「私は関係ない」、下村博文「文化庁に聞いて」...旧統一教会「ズブズブ」疑惑議員に SNS で厳しい声

FLASH8/4(木) 17:34 配信



Copyright (C) 2022 Kobunsha Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

8 月 3 日、臨時国会が召集され、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）との関係が取りざたされている自民党議員が登院した。

自民党の山谷えり子元国家公安委員長は、国会内で毎日新聞の取材に答え、「私は関係ありません」。旧統一教会による選挙支援についても「してもらっていない」と否定したという。旧統一教会の活動に詳しいジャーナリストの有田芳生氏は、自身の Twitter にこう書き綴った。《どうしてこんなに明々白々のウソが言えるのだろうか。山谷えり子さんは統一教会の重点候補でした。長い長い付き合いがあることは、多くの信者たちが証言し

ています》《2004 年の参議院選挙。統一教会は山谷えり子さんを西日本の組織だけで支援しましたが、10 年には全国の組織で応援。内部文書にはそれも書かれています》

一方、2015 年に旧統一教会の名称変更申請を文化庁が認めた際に文部科学大臣だった自民党の下村博文氏は、国会内で報道陣の取材に応じ、『申請を受理しろ』と担当者に申し上げたことはない」と自身の関与を否定した。

文化庁が従来の方針を一転させたことについては「文化庁に聞いてほしい。（担当者から）申請に対応しなければ、行政上の不作為になる可能性があるという説明があったと思う」と丸投げしたうえで、変更に関して旧統一教会から働きかけを受けたことは「まったくない」と否定した。

当時、文部科学審議官だった前川喜平・元文部科学事務次官は、本誌の取材に「私は、（認証された理由は）大臣の意向が働いたことは間違いないと思っています。当時の下村博文・文部科学大臣がゴーサインを出しているのは間違いない。これは確信しています」と語っていた。「8 月 2 日、自民党の茂木敏充幹事長は、組織的な関係を改めて否定し、『個人の政治活動はそれぞれの議員が適切におこなうべきだ』と強調。各議員の説明にゆだねる姿勢に終始しました。

日本維新の会や立憲民主党が所属議員への調査結果を公表したものに比べ、調査に消極的な姿勢が浮き彫りになっています。そのうえ、深い関係が疑われる議員が『関係ありません』と繰り返しては、いつまでも不信感は消えないでしょう。

今回の臨時国会は 3 日間ですが、秋の臨時国会では、野党の追及も強まり大荒れになることが予想されます」（政治部記者）ネット上でも、議員が「関係ありません」と繰り返すことに批判の声があがっている。《「関係ありません」と言っただけで、それをはいそうですかと信じられるかという私は無理です》《いつまでもこのような回答で逃げ延びられるものでもありませんよ。国民も馬鹿じゃない》《自民党議員はなぜ簡単にバレる嘘をつくのかわからない》

シラを切り通せば、政治家自体の信用を落とすことになりかねない。

旧統一教会の信者だったライターが語る 教団の実態と脱会できた理由

朝日新聞デジタル 2022 年 8 月 4 日 10 時 30 分



「旧統一教会（現在は世界平和統一家庭連合）の

信者だった」経験を話す多田文明さん＝都内



街頭や電話など悪質商法の勧誘に意図的に乗り、潜入して取材を重ねるルポライター多田文明さん（57）は 1987 年から約 10 年間、旧統一教会（現在は世界平和統一家庭連合）の信者だった。脱会後に教団相手に裁判を起こしたこともある。安倍晋三元首相

の銃撃事件をきっかけに、多額の献金などの問題点が指摘されている教団の当時の実態はどうだったのか。自身の経験をもとに語った。

きっかけは大学4年

旧統一教会は80年代以降、不安をあおって高額商品を販売する「靈感商法」などが社会問題化した。2009年、関連会社が靈感商法に関わったとして社長らが逮捕された事件を受け、教団は同年、責任をもって会員を指導するとの「コンプライアンス宣言」をしたとしている。ただ、教団の問題に取り組む弁護士たちは「その後もトラブルは続いている」と指摘している。

現在、悪質商法などの実態を体当たりで取材する多田さん。そんな仕事を始めた原点は、1996年まで教団で活動した経験だった。「人をだましてお金をむしり取る行為は許されない。まずは身の回りの悪質商法の手口を明かし、知ってもらって身を守ってもらいたい」。そんな思いが出発点だった。

ただ・ふみあき

詐欺・悪質商法に詳しいジャーナリスト。「キャッチセールス評論家」「悪質商法コラムニスト」などの肩書もある。2001～02年、潜入ルポを雑誌に連載し、05年に著書「ついていいたらこうなった」を出版。同名のテレビ特番はシリーズ化され、バラエティーや情報番組などに出演している。

信者になったのは87年、大学4年の時だった。友人からバレーボールに誘われたのがきっかけだった。その後、自己啓発の勉強を紹介され、「世界で最も読まれている本は聖書」「世界情勢も知るべきだ」「就職活動に有利になる」などと言われ、納得してしまった。聖書の勉強と思われたままビデオを見せられ、カウンセリングを受けながら、少しずつ教義を刷り込まれた。

「この世の人たちはすべて墮落人間で、『神の子』にならないと地獄へ落ちるといふ恐怖心を教え込まれた」

その正体が「統一教会」と聞かされても、もはや拒むことを考えられない心理状況になっていたという。その後、泊まりがけの合宿に参加して、信者への道を歩み出した。

研修で講師役に

信者になってから睡眠時間を削って精を出したのが街頭での勧誘活動だった。

人通りの多い駅前などで「姓名判断をしてみませんか」との誘い文句で声をかけ、部屋の一室で待機している占師役の信者まで誘導する。時には、指示役の信者から「『もっとお金のある人を連れてきなさいよ』と怒られることもあった」と振り返る。

記事の後半では、多田さんが脱会したきっかけや問題の根深さについて語ります。

大学卒業後は企業に就職した…

残り 1306 文字

**安倍元首相銃撃で見えた 統一教会の実態 元信者が明かす訪問勧誘の手口 旧統一教会問題はなぜ「女性被害者」が圧倒的に多いのか**

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/05 06:00 更新日：2022/08/05 06:00



日本の信者は女性ばかり。「ここで決断しないと悪いことが起きる」と…(写真は、旧統一教会の合同結婚式) / (C) ロイター

「勧誘のターゲットは女性？ 圧倒的に女性です。マスウエディングのメンバーを集める時に女性信者が多く、男性が集まらなくて困っています。だから韓国男性に、『日本人の女性と結婚できるよ』と誘い、マスウエディングに参加させています」

「全国靈感商法対策弁護士連絡会」の山口広弁護士は先月29日、外国特派員協会で開いた会見で旧統一教会(現・世界平和統一家庭連合)の現状をこう指摘した。マスウエディングとは「合同結婚式」を指す。

山上徹也容疑者(41)の母親も信者だ。旧統一教会に入信したのは1991年ごろ。81年に実母を失い、84年には夫が飛び降り自殺、そして長男が小児がんを患い、10歳の頃、抗がん剤投与で右目を失明した。母親は同じ地域に住む信者に悩みを打ち明けるうちに旧統一教会に勧誘され、活動にのめり込んでいった。

頻りに韓国にある旧統一教会の聖地・清平を訪れ、イベントに参加。日本に残された3人の子どもたちは食事と与えられず、ネグレクト状態だった。結局、母親は教団に1億円以上の献金をつぎ込み、自己破産に追い込まれた。

世の中には子育てや教育、夫婦生活、病気、親の介護など、悩みを抱える人は多い。なぜ、旧統一教会は女性を勧誘するのか、女性は宗教に救いを求めるのか。

■靈感商法では宗教的な脅迫手段を使う

自身も元信者で、37年間、脱会支援活動が続けている東北学院大非常勤講師で日本基督教団白河教会牧師の竹迫之氏に聞いた。

「信者は勧誘先の自宅を戸別訪問し、『占いの勉強をしている』とか『無料で運勢を見ている』とアプローチするケースが多い。活動するのは日中ですから、家にいるのは大体が主婦層です。出産もそうですが、女性は結婚で名字が変わるなど、ライフステージで変化や我慢を強いられることが男性に比べて多い。子育てで悩むことも多く、実際には解放させるわけではありませんが、勧誘の際は我慢からの解放を期待させるのです」

もともと女性信者が多く、同性同士の方が同じ悩みや不安を抱えていたり、心を許せるというのもあります。そんな女性の心に届くような話をする一方、靈感商法のトークでは『ここで決断しないと、お子さんに悪いことが起きる』と宗教的な脅迫を行い、どんどん深みにはまるパターンが多いのです」

女性信者が多い理由として、「2世問題」も考えられるという。「信者同士の子どもですから、男性も相当数いるはずですが、男性は早くから家庭を離脱して自立し、女性の信者が居残る率が高いのです。男性は家を出ても仕事があるから何とかなると希望を持ちやすいが、女性はなかなか思い切りにくい。旧統一教会の環境下に置かれることに慣れ、支えを失うのが不安なのかもしれません」(竹迫之氏)

多くの信者が脱会したら自分が不幸になり、家族もまた不幸になると信じ込まされている。

## 「形式だけの国会」 3日で逃げる政権、旧統一教会めぐり不安視も

朝日新聞デジタル 2022年8月3日 20時00分



首相官邸に入る岸田文雄首相(左)＝2022年8月

3日午前10時24分、上田幸一撮影



参院選後初となる臨時国会が3日、開会した。次々と明らかになる「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)」と政治家の関わりや、賛否が割れる安倍晋三元首相の国葬、新型コロナウイルスの第7波……。課題は山積するが、国会の会期はわずか3日。政府・与党は国民の前での議論や説明を事実上、拒んだ形だ。

臨時国会の開会式直前に自民党本部で開かれた両院議員総会で、岸田文雄首相は居並ぶ議員に訴えた。「私たちはいま歴史を画する大きな課題に直面している。戦後最大級の難局だ。参院選でいただいた政治の安定を難局突破のための力に変えて、全力を尽くさなければならない」。具体的な課題として、新型コロナや物価高騰を挙げた。だが、教団と政治の関わりを含め、臨時国会では議論しない考えだ。

初当選の国会議員らが登院 生稲晃子氏や水道橋博士氏の姿も「紙一重だったかも…」 悩んだ過去抱える2世信者ら、国会議論望む

過去には2004年の臨時国会で、年金改革や自衛隊のイラク派遣のあり方が焦点となるなど、参院選直後の国会でも審議することはあった。ただ、新しい参院議長などを決めるだけのケースも多く、今回はそれを踏襲。首相周辺は「形式だけの国会」と語る。

政権内で「3日間の限定国会」という相場観が固まったのは、7月上旬の安倍晋三元首相の銃撃事件前だった。8月上旬の首相の外遊日程や、6日の広島、9日の長崎の「原爆の日」などを踏まえた。

その後、教団の問題や国葬の…

残り 1476 文字

## 自民党議員と旧統一教会の癒着問題 道義的責任を問う声で国葬反対派が増加か

NEWSポストセブン 8/5(金) 7:15 配信



8月2日の記者会見で、安倍晋三元首相の

実弟である岸信夫防衛相は旧統一教会との関係を「見直していかなければならない」と発言した(時事通信フォト)

臨床心理士・経営心理コンサルタントの岡村美奈さんが、気にな

ったニュースや著名人をピックアップ。心理士の視点から、今起きている出来事や背景や人々の心理状態を分析する。今回は、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との関わりが疑問視される自民党議員たちの「道義的責任」について。

\* \* \*

連日、メディアで報じられている旧統一教会や関連団体と政治家の癒着問題。野党では独自の個別調査が行われているというのに、与党自民党は議員ごとの調査を行わない方針らしい。きっかけとなったのは、かつて自民党総裁でもあった安倍晋三元首相が銃撃され死亡した事件だということに、おかしな話である。道義的には真っ先に、党内調査を行うべきではなかったのだろうか。茂木敏充幹事長は会見で「党としては組織的な関係がないことを確認している」「党と関係のある団体リストに旧統一教会だけでなく、関連団体の記載もなかった」と強調し、「個人の政治活動については、それぞれの議員が適切に説明を行うべきだ」と述べるに留まった。岸田文雄首相も「団体との関係については、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明していくことが大事」と発言し、無責任だ、他人事のようにだと批判を浴びた。批判したくなる気持ちはよくわかる。自民党の大物といわれる国会議員たちの名前が次々と上がっているからだ。安倍元首相の実弟である岸信夫防衛相は選挙活動において、旧統一教会の関係者にボランティアで手伝ってもらったことがあるというし、銃撃事件後、安倍元首相の警護警備態勢について、警察庁に検証委員会の立ち上げを命じた二之湯智国家公安委員長は、教会の関連団体のイベントで実行委員長を務めていたことが発覚した。細田博之衆院議長も関連団体のイベントでスピーチを行っていたし、下村博文安倍派会長代理が文科相の時には、それまで何年もの間、叶わなかったという団体の名称変更が行われ、統一教会は「世界平和統一家庭連合」に変更された。萩生田光一総務相に稲田朋美元政調会長をはじめ、安倍政権時代にメディアでよく見聞きした名前があがっていく。先日は伊藤忠一前参議院議長が、安倍元首相に旧統一教会の票を依頼したことを明らかにした。

これはもはや岸田首相や茂木幹事長の言う「それぞれの議員が説明を行うべき」「説明が大事」で済む話ではないだろう。だが首相も幹事長も「べき」「大事」という言い方に止め、説明責任は求めている。自民党の福田達夫総務会長は7月29日、「何が問題なのかわからない」と発言して非難を浴びたことでもわかるが、議員らにとってひと昔前に靈感商法などで問題視された宗教団体であっても、避けるべき相手ではないらしい。議員らがイベントでスピーチした、実行委員長として名前を貸した、ボランティアで手伝ってもらったとしても、警察が公式に指定した反社会的勢力でもカルトとして認定されているわけでもない団体だ。例え接点があったとしても、法的に問題はなく、法的責任が生じるわけでもない。だが党员である議員が接点を持っていた、選挙でマンパワーや票を得ていたとなれば、党として「道義的責任」はあるのではないだろうか。道義的とは「人として行う正しい道」であり、道義的責任は「人として行うべき道理から生じる責任」である。首相や幹事長の発言が批判され、福田総務会長の発言が非難を浴び、政治家たちの癒着が問題とされるのも、国民が自民党や自民党議員に、この道義的責任を問うているからだと思うのだ。人は「連想」する生き物である。ある言葉を

見たり聞いたりした時、それと関連するだろう言葉や事柄などを思い浮かべるものだ。この問題を見聞きしていると、個人的には安倍元首相の国葬が連想されるし、こうも議員らの癒着や接点が表沙汰になってくると、国葬に否定的な気持ちが強くなる。旧統一教会と政治家の癒着と国葬は、関係ないことだと言われるかもしれないが、そこが意識しないうちにつながって思い浮かべるようになるのが連想である。報道各社が行った世論調査では反対が賛成を上回っているものも多いというが、実兄を亡くした岸防衛相でさえ、山上容疑者の飛躍的論理の原因となった旧統一教会との関わりについて、当初は「軽々に答えることができない」と述べていたように、彼らの物言いには釈然としないもやもやした感覚が付きまとう。この問題に対し国民が道義的に納得できるような説明や言動が自民党からも示されなければ、今後、反対する人たちが増えていくのではないだろうか。

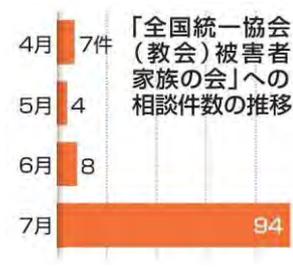
旧統一教会との“関係・接点” 野党も相次ぎ公表  
 テレ朝NEWS8/3(水) 9:14 配信

旧統一教会の関係者から選挙応援を受けていた安倍元総理の弟・岸防衛大臣が2日、今後関係を見直す方針を転換しました。岸防衛大臣：「様々な問題が浮上してきている。社会的問題という状況において、これまでのそういう関係について、しっかり見直していかないといけないと思う」

■旧統一教会 野党も相次ぎ“関係公表” 国民民主党の玉木代表は、2020年に教会と関係があるとされる「世界日報」の記事に出たことがあると明らかにしました。国民民主党・玉木代表：「今のところですね…あの…『世界日報』ですか…に私が出た」 また、榛葉幹事長や前原代表代行も、過去に関連団体との接点があったことが分かりました。

さらに、日本維新の会も、関連団体のイベントに参加するなどした馬場共同代表を含む、国会議員13人の名前を発表しました。日本維新の会 藤田幹事長：「いわゆる、これは…ズブズブの関係だったんじゃないか、という報じられ方も一部ありますが、そういう事実はないと」 また、立憲民主党も新たに3人の議員が、秘書をイベントに代理出席させていたことなどを公表しました。（「グッド！モーニング」2022年8月3日放送分より）

旧統一教会巡る相談1.2倍に 「5億円献金」、2世からも  
 東京新聞 2022年8月4日 21時06分（共同通信）



「全国統一協会（教会）被害者家族の会」への相談件数の推移

安倍元首相の銃撃事件が起きた7月、民間団体「全国統一協会（教会）被害者家族の会」に寄せられた相談が、前月の8件から1.2倍近い94件に上がったことが4日、分かった。会によると、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の信者家族による脱会相談が大半だが、信者を親に持つ「新興宗教2世」からの相談もあつ

た。「家族が5億円以上献金した」と話す人や「献金を取り戻したい」という脱会者もいた。

全国霊感商法対策弁護士連絡会にも相談が急増していることも判明。

両会によると「事件をきっかけに相談しようと思った」「山上容疑者と自分の境遇が重なった」といった声が寄せられているという。

旧統一教会幹部らが自民党本部を訪問し議員会館でも…「国会議員に真の父母様の考えを紹介」桜を見る会にも“教団の関連団体”幹部が参加

TBS テレビ news23 2022年8月3日(水) 14:40

旧統一教会と政治の問題。自民党は「組織的な関係はない」と断言していますが、私たちが発掘した映像には、旧統一教会関係者らが自民党本部を訪問する様子が…。さらに総理主催の「桜を見る会」には、“教団の関連団体”の幹部が招待されていました。旧統一教会と政治家の関係は適切なのか、会見では質問が相次ぎました。

警察庁を所管する、二之湯智・国家公安委員長。旧統一教会の関連団体のイベントで実行委員長を務めていました。

二之湯智 国家公安委員長

「名前を貸しただけです。（旧統一教会の）会員ではございませんし、（旧）統一教会がどういう教義をもって布教活動をしているか、さっぱり分かりません」

萩生田光一・経産大臣は、旧統一教会が関係する会合で挨拶したことがあると認めました。

萩生田光一 経産大臣

「お誘いをされた会合の冒頭で挨拶した、確かにそういう事実はありましたが…。承知のうえでお付き合いをしているというのではなくてですね」

旧統一教会側から選挙で支援を受けていた、岸防衛大臣は…

岸信夫 防衛大臣

「これまでのそういう関係について、しっかり見直していかねばいけない」



自民党議員と旧統一教会の関係が次々と明らかになっていることについて、自民党の茂木幹事長は8月2日の会見で、このように述べました。

自民党 茂木敏充 幹事長

「関係部門に改めて確認するよう党として指示を出しまして。その結果、これまで一切の関係を持っていない、このような確認がありました」



組織的な関係はないと改めて否定しました。

国民の疑念は払拭されるのでしょうか。旧統一教会のメディアは、

こんな映像を配信していました。

■過去に自民党議員が旧統一教会関係者と会合か？

旧統一教会幹部 キム・ギフン氏

「自民党本部では、高村正彦議員に迎えていただきました。自民党の副総裁です」

自民党本部の総裁応接室で、2017年5月に行われた面会の様子を伝えています。当時、高村氏は自民党の副総裁という立場です。この場には旧統一教会の幹部、キム・ギフン北米総会長（当時）が同席していました。



当時TBSが取材した映像にも、キム氏が部屋に入っていく様子が映っていました。「アメリカ共和党の訪日団による表敬訪問」として公開された場でした。

和やかな雰囲気で行われた面会。高村氏にキム氏と面会したのかを取材すると…

高村正彦氏

「ご質問の方を存じ上げません。ただ、米国共和党議員訪日団というものがありました。その訪日団の中にその方がいたかどうかは、知る由もありません」

自民党本部での面会の翌日、今度は衆院議員会館でこんな会合が行われていました。

出席者の一人だった、自民党の御法川信英・衆院議員は自身のFacebookで、ワシントン・タイムズ財団のイベントだったと投稿しています。ワシントン・タイムズは旧統一教会系のメディアです。

議員会館の会議室には主催者として御法川議員の名前があり、会議室を押さえたのは御法川議員だったことがうかがえます。御法川議員の2つ隣には旧統一教会の会長（当時）、徳野英治氏が座っていました。



旧統一教会幹部 キム・ギフン氏

「ワシントン・タイムズ代表団と日本の国会議員約100人が出会った場所で『真の父母様』の考えを紹介でき、とても満足しています」

「真の父母様」とは、教団の創設者である文鮮明氏夫妻を指した言葉です。



会合に出席していた、自民党の西村明宏・衆議院議員に取材したところ、次のように回答しました。

自民党 西村明宏 衆議院議員

「米国議員が来日するので出席してほしいと別の議員から誘いを受け、会議の前に顔を出した」

事実はかなり重い」旧統一教会関係者が「桜を見る会」に参加2015年の「桜を見る会」をSNSに投稿した、菅義偉・官房長官（当時）と写真に写る人物。旧統一教会を長年取材する鈴木エイト氏によると、教団の関連団体「世界戦略総合研究所」で、当時、事務局次長を務めていた男性（現・事務局長）です。



写真には当時の安倍晋三総理の姿も。男性のSNSには、2013年～2016年まで、毎年「桜を見る会」に参加している様子が投稿されていました。

「桜を見る会」は総理主催で行われる公的行事。多額の税金が使われて、当時の安倍総理の後援会関係者などが招待されていたと問題になりました。

当時、安倍氏は…

安倍晋三 総理大臣（当時）

「各界において功績・功労のあった方々を、各省庁からの意見等を踏まえ幅広く招待をしております」

安倍氏と研究所の男性のつながりを示すものは他にも…

2012年に開催された「世界戦略総合研究所」主催のシンポジウム。複数のパネリストが参加し、安倍氏も講演をしていました。



また、男性のSNSには安倍氏と一緒に写っている写真も。私たちが男性を取材すると、桜を見る会には「招待が来たから行っただけ」「個人的な関係はない」と話したうえで、書面にて次のように回答しました。

「私の他には当法人（世界戦略総合研究所）からは『桜を見る会』に招待された者がおらず、招待された理由は未だに分かりません」また、旧統一教会と研究所は「一切関係がない」としました。一方、旧統一教会側は…

旧統一教会の回答

「（研究所の）会長は当法人の信仰は持たれているようです。関係があったとしても、一信者が営む団体様ではないでしょうか」鈴木氏は2つの団体の関係について、こう指摘します。

旧統一教会を取材 鈴木エイト氏

「世界戦略総合研究所の会長は初期の合同結婚式を受けた人物で、同姓同名の人物が（旧）統一教会の広報局長だったという資料があります」

「全く無関係ということはありません。統一教会関係者が桜を見る会に参加していたという事実は、かなり重い」



■「自分の所有権を全部書きなさい」10年間で約1000万円を献金した元信者に聞く

これまで霊感商法や高額献金など、多くのトラブルを起こしてきた

た旧統一教会。

旧統一教会幹部の宣教師

「私の持っている所有（財産）が天の物であるか、サタンの物であるか。それをはっきり知らなければなりません」

1998年ごろに旧統一教会の内部で撮影された映像。信者が撮影して弁護士に持ち込んだものだといいます。

旧統一教会幹部の宣教師

「大変な父の国を救うために、特別精誠のこもった献金を捧げることになりました。自分の土地を売ってでも父の国を助ける。その者は神の国において福を受ける者となるだろう」



横断幕には「母の国使命完遂決断式」と書かれています。

1冊430万円するという、統一教会創設者の発言集。



この中で日本は「母の国エバ国」、韓国は「父の国アダム国」と呼ばれ、従属関係にあるとされています。

旧統一教会幹部の宣教師

「母の使命を果たすまで、ハレルヤ！」

会場の雰囲気が高まったとき、宣教師は誓約書に財産をすべて書くように要求します。

旧統一教会幹部の宣教師

「自分の所有権の内容、自分の名前から自動車・家・ビルディング・田んぼ・畑、すべてのものを全部書きなさい。わかりました？ 大きく答えてください、わかりました？」

信者たち

「はい！」

この映像を見た元信者の女性。10年間で、約1000万円を献金したといいます。

元信者の女性

「大きい大会（集会）だと、最後そんな感じで終わっていた気がします。（気持ち）高ぶって帰るといって、なんか『がんばらなくちゃ』みたいな」

「エバ国の使命は、唯一献金なんだと思います。それを達成しないと大変なことになる」



内部映像について、旧統一教会、世界平和統一家庭連合は、このように話しました。

世界平和統一家庭連合

「いきすぎた指導だったと認識しています。今はそのような集会・献金はありません」

旧統一教会系「自転車イベント」“世界平和”に欺かれた自治体

トップの言い分 全国62のルートに広がる衝撃



チューリップテレビ2022年8月4日(木)18:00

旧統一教会と県知事や市町村長との関わりが明らかになっていますが、旧統一教会側がつながりを持つきっかけとしていたのが「ピースロード」と題するイベントでした。「世界平和」をうたい文句に近づく旧統一教会。欺かれた自治体トップの言い分とは？

夏野元志 射水市長：

「後援については令和2年度から後援申請がありまして、県議の先生も協力していることを認識していましたので、そういったことから後援させていただいている」

射水市の夏野市長は、去年とおととの2回にわたり、富山県内で開催されたイベント「ピースロード」に射水市が後援していたことを明らかにしました。



このピースロード。富山県を含むのべ全国62のルートで開催されていたのです。ホームページによるとピースロードは「人の心と心をつなぎ、世界平和の実現に貢献する」ことを目的に全国を自転車で走るイベントとされています。



富山大会では県内4つのエリアを参加者がめぐりました。去年7月、富山エリアの開会式には新田知事もあいさつに。

新田知事（7月26日会見）：

「世界平和を願う。また今宗教で戦争が起きているところもある。これは大変よい取り組みだと思い、出席することとしました」



実は、このピースロード、旧統一教会の創始者、文鮮明夫妻が作ったUPFが主催する旧統一教会と関係の深いプロジェクトなのです。



このピースロードをきっかけに旧統一教会は県内の市町村長とつながりを作っていました。

角田悠紀 高岡市長（7月21日）：

「例えばピースロードとか、県平和大使協議会さんがされていることに対して出席してごあいさつをしたこともあります」



桜井森夫 小矢部市長 (7月25日) :

「ピースロードにおいては写真を撮らせていただいたことはございます。発言はしていないですけど写真はいらっしゃった方と一緒に記念写真を撮った事実はあります」



さらに、今年に入ってこんな依頼をされた市長も…。

村椿晃 魚津市長 (8月1日) :

「(ピースロードの) 実行委員長を務めてもらえないかという依頼ですね。中身については開会式のあいさつをしてもらえらばいい」と



ことしのピースロードは中止になりましたが、村椿魚津市長は実行委員長を務める予定だったといいます。一方、参加を断った自治体トップも。

笹島春人 入善町長 (8月2日) :

「なんで私が対応しなきゃならんのかと。よく聞いてみたらサイクリングをする過程で黒部、入善、朝日とか、そういう流れではないと聞いたのでちょっとおかしいのではないかと。(Q: 町長はピースロードには参加したことはない?) ないです」



チューリップテレビが県内15市町村長にピースロードとの関わりを取材したところ、あいさつや記念撮影に応じた「関わりがある」と答えたのは高岡市や射水市など6つの市で「関わりがない」と答えたのは富山市や氷見市など9つの市町村でした。関わりがあるとした市町村長はいずれも「旧統一教会の関連団体との認識はなかった」としています。

一方、富山県とすべての市町村がピースロードを後援していました。



夏野射水市長 :

「旧統一教会さんが関わっていた事業ということを一連の報道の中で知ったという経緯がある。なかなか名前が表に出ないように事業をやられたりという形になると正直分かりづらいというのが現状あるかなと思っています」



去年のピースロードのゴールは文鮮明夫妻が提唱した日韓トンネルの坑道がある佐賀県唐津市の現場。ホームページによるとおとしの8月から去年9月まで、富山県を含むのべ全国62のルートで開催されていました。

実態を知らずに後援をしていた自治体は全国に広がっているのです。

### 「家庭の人を大事にしている宗教だと…」旧統一教会と関係ある自民党議員は"100人規模"の声も 臨時国会開幕で"パンパ活"吉川議員も登院

TBS テレビ 2022年8月3日(水) 20:04

わずか3日間の臨時国会が8月3日に開幕しました。18歳の女子学生と飲酒して4万円を渡した“パンパ活”疑惑で自民党を離党した吉川起議員も登院。「係争中なので、これですみません」とカメラの前での説明は避けました。一方で、旧統一教会と関係がある自民党の議員は100人規模になるのでは?と党内から声がある中、「家庭の人を大事にしている宗教だと聞いていた」と説明する議員も。今後の進展は?

#### ■3日間の臨時国会 新人議員が初登院



上村彩子キャスター:

8月3日、臨時国会が召集されました。3日間という短い日数です。参院議長、副議長を選出しますが、実質的な審議などは行われません。そして、初めて当選した議員たちも初登院となりました。

元アイドル 自民党・生稲晃子参院議員

「きょうは緊張で何も口に入れることができませんでした」

元タレント れいわ新選組・水道橋博士参院議員

「パフォーマンスなどない、汗をかくのはこれから」

元マラソンランナー 日本維新の会・松野明美参院議員

「皇居の周りを20キロ走ってきた。ここがスタートライン」

では、今回の臨時国会ではどんなことがポイントとなるのでしょうか。

#### ■“パンパ活”疑惑の吉川議員どうなる?



まずは、“パンパ活”疑惑が報じられた吉川起衆院議員。元岸田派の議員です。

18歳の女子学生と飲酒し、4万円を渡した“パンパ活”の疑惑が6

月に週刊誌で報じられ、自民党を離党しました。その後、7月15日にブログで反論。「18歳だと認識していなかった」ということです。そして、週刊誌に対して名誉毀損で訴えているという状況です。そして、当面は議員辞職しない考えも示しています。吉川起衆院議員ですが、基本的に姿を現していませんでした。しかし、約2か月ぶりに国会へ姿を現しました。記者からの質問に「係争中の案件になるので、これですみません」と疑惑について具体的な説明はありませんでした。



そんな吉川議員に対し3日、立憲民主党は議員辞職勧告決議案を提出しました。実はこちら、6月にも野党から議員辞職勧告決議案の提出されていましたが、全く審議されなかったんです。このことについて、TBSスペシャルコメンテーターの星浩さんは「本人から説明がないまま、歳費が支払われ続けている。元岸田派の議員でもあり、政権への影響も懸念している。今回は審議に応じる可能性が高いのではないか」ということです。

しかし、議員辞職勧告決議というのは、法的な拘束力はないものとなっています。

「食ベチョコ」代表 秋元里奈さん:

ブログで反論をしているくらいなので、せめてご自身の言葉でちゃんと説明してほしいなというのはあります。でも逆にこのまま居続けるっていうのはすごいなと思っちゃいますけど。これだけニュースになってるので、しっかり説明をしていただきたいなというのは思います。

ホラン千秋キャスター:

国会の中をウロウロ逃げ続けるのも結構大変だろうなって思いますよね。

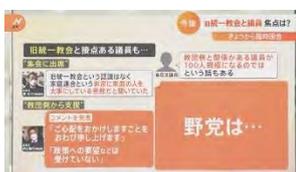
井上キャスター:

あと、何を言っても響かないので、我々もどうしていいものかわからなくなってきてますね、正直。

上村キャスター:

そして、この“パンプ活”疑惑の吉川起衆院議員の他に注目されているのが、旧統一教会との繋がりについてです。

■「教団側と関係がある議員が100人規模になるのではないか」



上村キャスター:

旧統一教会と接点のある議員も登院となりました。

集会に出席していたと本人も認めている自民党の星北斗参院議員

「旧統一教会という認識はなく、家庭連合という非常に家庭の人を大事にしている宗教だと聞いていた」

教団側から支援を受けていたとされる自民党の井上義行参院議員は「ご心配をおかけしますことをおわび申し上げます」「政策への要望などは受けていない」とコメントを書面で発表していま

した。

3日、井上議員は「(教団側からの)依頼などについては非常に慎重に考えている。依頼があれば党とも相談したい」と話し、記者からの「断るということか」との質問に対し、「そうですね」と答えました。

このように続々と繋がりがわかってきていますが、ある自民党の議員によると「教団側と関係がある議員が100人規模になるのではないか」という話もある」と懸念をしていました。

野党の議員は…



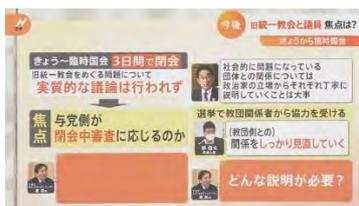
▼立憲民主党・辻元清美参院議員

「きちんと膿を出し切ることを自民党が率先してやっていただいて、国民の前に明らかにすべき。旧統一教会的な団体の影響力はなかったのか、はっきりしてもらいたい」

▼れいわ新選組・山本太郎代表

「旧統一教会と呼ばれるものとの関わりをいまだに切れなと言われていたような政治家には退場していただくしかない」

■焦点は“閉会中審査に応じるか”



では、旧統一教会について説明はあるのかということですが、臨時国会は3日間で閉会してしまいます。旧統一教会を巡る問題について、実質的な議論は行われないとみられています。

そこで焦点となるのが「与党側が閉会中審査に応じるのか」ということです。TBSスペシャルコメンテーターの星浩さんによると、「与党側は閉会中審査に応じることを条件に、会期を3日間にしたのではないかと」いうことです。この閉会中審査に応じるということ、裏でちゃんとやりとりしていたのではないかといいことです。

では、ポイントとなる発言を見ていきましょう。

▼岸田総理

「社会的に問題になっている団体との関係については、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明していくことは大事」

▼岸信夫防衛大臣

「(教団側との)関係をしっかり見直していく」

このように「説明する」「しっかり見直していく」という発言がありました。しかし星さんは、もう一歩進んだ説明が必要になるのではないかといいことです。「選挙応援などの教団側との関わりから決別するというけじめをつける必要があるのではないかと話していました。

井上キャスター:

特に自民党議員ですが、結局「説明する」「見直す」「党の方針に従う」。何か言ってるようで何も言っていないというか、このま

ま時間が過ぎ去るのを待ってるようにしか思えない節があります。

「食べチョク」代表 秋元里奈さん：  
これまでどういう関係があったかというのが明らかになることもそうですし、今後の付き合いをどうしていくかについて明確に何か一つメッセージとしてちゃんと打ち出して欲しいですね。関係がある政党というふうに見えてしまっているという中で、結局それを最後選ぶのは国民ですけど、党としての姿勢やメッセージというのをはっきり出していただかないと、これからの選択にも大きな影響があるかなというふうには感じますね。

井上キャスター：  
党によっては何人が関わりがあったかというのをしっかりと調査して公表している党がある。一方で自民党はそれすらもしないとなると、甘さをとても感じますね。

### 安倍元総理が票振り分けに影響か…旧統一教会側の選挙支援めぐり元国会議員が新証言「安倍氏に相談していた」

TBS テレビ 2022年8月4日(木) 00:36  
8月3日、臨時国会が始まりました。私たちは登院してきた国会議員に、旧統一教会との関係について話を聞きました。一方、元国会議員が私たちの取材に応じ、教団側からの選挙支援をめぐって「安倍元総理に相談していた」ことを明かしました。

■臨時国会召集 新人議員に聞く “旧統一教会” との関係は？  
わずか3日で会期を終える臨時国会。  
午前6時45分、国会に“一番乗り”したのは自民党の新人議員、臼井正一参院議員でした。



一実は狙っていたとかありません？  
自民党・臼井正一参院議員  
「まったく狙っていません。様子を見てぐるっと回ってから行こうかと思ったが、誰もいなそうだった」  
臼井参院議員も地方議員時代に「旧統一教会」と関わりがあったといいます。



自民党（新人）臼井正一参院議員

「地元にも信者の方がたくさんいらっしゃって、そういう方々との交流というのは過去にはありました」  
教団側の関連イベントに参加したり、自身の演説会に参加してもらったりしたことがあるそうです。  
一今後そういったイベントに出席する予定はありますか？



自民党（新人）臼井正一参院議員

「あの十分慎重に…まあ、しばらく…これはもう出席しない

と思います」  
元プロ野球選手で維新の新人・青島健太参院議員。



日本維新の会（新人）青島健太参院議員

「野球で例えるなら、夏の甲子園にたどり着いたなど。さっき甲子園にたどり着いた気持ちだと言いましたけど、甲子園に出たことはありません」  
青島氏も教団側と関わりがあったといいます。

日本維新の会（新人）青島健太参院議員  
「埼玉県知事選（2019年）のときに、選挙戦の最中にある選挙関係者の方に夜会合があるので、一緒に行きませんかということで、連れて行かれた場所が、行ってみたら、統一教会の方々のお集まりの場でした」



その後、様々なアプローチがあったといいますが、青島氏は「関係を断った」と説明しました。

一（関係を）持たなかった理由はなんですか？  
日本維新の会（新人）青島健太参院議員  
「そうですね…。ちょっとこれはカメラ並んでいるので、難しい話なんです。ええ。そこは自分の判断です」



松野明美参院議員。日本維新の会から出馬し、初当選を果たしました。

自身は「教団側と関わりがない」と話しました。  
日本維新の会（新人）松野明美参院議員  
「私、ちょっと変わっていますので、あんまりあの、自分の何でしょう、選挙のためにですね、ここにいい顔しようとかいう気持ちが全くないんですね。自分の投票ばかりのためにですね、何かいろんな方ですね、何かあのゴマをすったりとかするのが大嫌いなもんですから」



参議院に鞍替えした「れいわ」の山本代表は新人の水道橋博士参院議員らと初登院。



一所属議員と統一教会の関わりとの調査というのはされるお考え

は?

れいわ新選組 山本太郎代表

「関わりある人いますかー?壺買った人?いません！」



水道橋博士参院議員

「ライブで壺売りたいんですけど、国会議員なんでやめときます」

れいわ新選組 山本太郎代表

「心ある壺」ならいいですよ。“願いが叶わない壺”、最初に言ってくれば大丈夫です。旧統一教会と呼ばれるものとの関わりをいまだに切れないと言われていたような政治家には退場頂くしかないと思っています」



■ “賛同会員”の井上議員 「お詫び」を口に

旧統一教会の「賛同会員」の自民党・井上義行参院議員。「お詫び」を口にしました。



自民党・井上義行参院議員

「今回の件につきましては、心より…いろんな問題があり、はい、お詫びしたいというふうに思います」

一何に対するお詫び?

自民党・井上義行参院議員

「いろいろお騒がせをしましたので、それに対して一繋がりを持っていたということより、お騒がせをしたこと?」

自民党・井上義行参院議員

「はい。はい」

選挙期間中の7月6日、井上氏は教団の関連団体「世界平和連合」の集会に参加していました。



教団関係者

「うちの教会、うちの組織もたくさん問題があります。この問題を支援してくださるのが井上義行先生でございませう。井上先生はもうすでに食口(信徒)になりました」

関連団体の関係者は「うちの教会」「井上先生は信徒になりました」と宗教団体を強く示唆する発言をしていました。しかし…

一宗教的だとは思わなかった?

自民党・井上義行参院議員

「いや、私はあの世界平和連合の主催だったので、何だろう。そういう何ていうのかな、その宗教って私もわからないですけど、そういう心の話というふうに思ってるので」



一問題のある団体とはいまは感じていますか?

自民党・井上義行参院議員

「(旧統一)教会と(世界平和)連合というのは違うという風に非常に私の方は認識しているので」

また、井上氏は旧統一教会との関係について「党と相談したい」としました。

一方、旧統一教会の名称変更が認められた当時の文科大臣だった下村氏は…



下村博文元文科大臣

「旧統一教会・関連団体を含めて襟を正しながら距離を置くことが必要だと考えています」

下村氏をめぐっては名称変更への“関与”があったのではないかと指摘されています。

下村博文元文科大臣

「文化庁が丁寧に説明してもらいたいと思うんですね。私が言っても信じない方もたくさんいらっしゃるでしょうから」改めて自らの関与を否定しました。

■ 「盗みまで命じられた」旧統一教会 献金の実態



霊感商法や高額献金が長年問題となってきた「旧統一教会」。10年間で

およそ3000万円を献金したという女性は…

10年間で約3000万円献金 元信者の女性

『「全財産を持って来てください」と言われて、泣いちゃったんですけど、『泣くのはサタンだ』『サタンを追い出すのは献金しかない』と言われて」

生まれつき病弱な息子と2人で暮らしていた女性。教会関係者に「息子は20歳まで生きられない」と脅され、献金を続けましたが…

10年間で約3000万円献金 元信者の女性

「それでも(息子の)体は良くならない。不信感に変わっていった」

不信感を持った女性に教会側は、こんな要求をしたといいます。



10年間で約3000万円献金 元信者の女性

「盗みまで命じられたんです。母を騙してお金をとるとか生活費を盗めって。それまでして献金を勧めてきたので辛くなってしまっって…」

■安倍氏が表振り分けに影響か 旧統一教会側の支援  
自民党は、旧統一教会との組織的な関与を否定していますが、安倍元総理が、票の振り分けに影響を及ぼしていた可能性が浮上しています。

(2017年5月 旧統一教会イベント)

自民党・山本朋広元防衛副大臣

「皆様には我々自民党に対して大変大きな力をいただいている」



山本朋広 (ともひろ) 衆院議員がこの発言をした旧統一教会のイベントで登壇したのが・・・



自民党・宮島喜文参院議員 (当時)

「昨年7月の参議院選挙で、皆様方の応援をいただき当選させていただきました。この場を借りまして厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました」(拍手)

2016年の参院選で、比例当選した宮島喜文氏です。宮島氏は秘書を通じてニュース23の取材に応じ、教団側から選挙支援を受けた経緯を明らかにしました。

宮島氏が支援を受けたのは、教団の関連団体「世界平和連合」です。宮島氏と同じ臨床検査技師出身の伊達忠一前参院議長のとついで、当時の細田派の議員たちから団体を回るよう指示を受けたといっています。



宮島喜文元参院議員 (秘書

を通じたコメント)

「多くの団体をつけてくれていたので、その中に(教団の関連団体が)あった」

2016年の参院選で、宮島氏は、当選を果たしました。2期目を目指した今年の参院選、再び支援を求めて、相談にいったといっています。相手は、派閥トップの安倍元総理でした。



宮島喜文元参院議員 (秘書を通じたコメント)

「安倍元総理に会って相談した。

(教団側に) また支援していただくことは可能か相談した」

宮島氏は、安倍元総理に2回、相談したと証言しました。しかし、安倍氏は・・・

宮島喜文元参院議員 (秘書を通じたコメント)

「前回みたいな状況にはいかないという返答だった」

結局、宮島氏は出馬を断念しました。教団側からの選挙支援が得られなかったことが理由の一つだとしています。安倍元総理が、旧統一教会の票の振り分けに影響を及ぼしていたのでしょうか。



今回の参院選で、世界平和連合から支援を受けた自民党・井上義行参院議員は・・・

一統一教会の関係なんですけど、安倍元総理はどの程度関連しているんですか？



自民党・井上義行参院議員

「いや、安倍元総理との関係は私は分からないですね」

一井上先生が安倍元総理とそういった話をしたことは？

自民党・井上義行参院議員

「ないですね。はい」

旧統一教会めぐり「国会調査委の設置を自民が拒否」立憲・西村幹事長

FNN2022年8月4日 木曜 午後8:42



立憲民主党の西村幹事長が、自民党の茂木幹事長に対し、旧統一教会をめぐる被害を調査する国会の組織の設置を提案しようとしたが、拒否された。西村氏が、4日に開かれた党の対策本部で明らかにした。

西村氏によると、旧統一教会をめぐる灵感商法や献金などの被害について、国会に調査委を設置するよう自民党の茂木幹事長に求めようとした。書面を作成し、3日、国会対策委を通じて要請しようとしたものの、受け取りを拒否されたという。

西村氏は、「たいへん残念」とした上で、「国会全体としての取り組みが自民党から拒否されたのは、大きな憤りをもって報告しなければならぬ」と述べた。

対策本部の会合では、西村氏の挨拶の後、文化庁などの担当者からの聞き取りが行われ、旧統一教会の名称変更について、質問や批判が相次いだ。

終了後、西村氏は記者団に対し、名称変更について「疑念、疑惑がさらに深まった。改めて説明を求めている」とし、「政府が、たいへん簡単な形式的審査のみで認めていたとすれば問題だ」と指摘した。

旧統一教会 友好団体共催のイベント 鹿児島市が後援取り消し

NHK2022年8月4日 20時26分



鹿児島市は「世界平和統一家庭連合」旧統一教会の友好団体が共催になっている国際交流イベントについて、3日付けで後援を取り消したことを明らかにしました。

後援が取り消されたのは「世界平和統一家庭連合」旧統一教会の友好団体、UPF＝天宙平和連合が共催となり、先月、鹿児島県内で予定されていた国際交流イベント「Peace Road 2022 in 鹿児島県大会」です。

鹿児島市によりますと実行委員会からの申請を受けて、ことし6月に後援を認可しましたが、特定の宗教団体との関係性が強く、中立性が保てないと判断して、3日付けで後援を取り消したということです。

イベントでは自転車に乗って県内各地を巡り、日韓の友好に関する活動報告などが行われる予定でしたが、新型コロナの影響で中止になっていました。

鹿児島市総務課の堀之内勇課長は「今後は活動の内容や構成メンバーを十分に精査し、後援を行うか慎重に判断したい」と話しています。

一方、実行委員会の事務局長は「どのような理由でこうした措置が取られたのか分からないためコメントできない」と話しています。

#### 立民 旧統一教会の名称変更で指摘 “経緯を明らかにすべき”

NHK2022年8月4日 21時37分



旧統一教会から「世界平和統一家庭連合」への名称変更について、立憲民主党は文化庁へのヒアリングを行い、出席した議員からは、教会側が最初に相談してから、正式な申請を経て認証に至るまでの経緯を明らかにすべきだという指摘が出されました。

旧統一教会の名称変更をめぐるのは、文化庁が、2015年6月に教会側からの申請を受け、2か月後に名称変更を認証しましたが、この18年前の1997年にすでに相談を受けていたことが明らかになっています。

これについて立憲民主党は4日、国会内で「旧統一教会被害対策本部」の会合を開き、文化庁へのヒアリングを行いました。

この中で、文化庁の担当者は「1997年に相談があった事実は当時の担当者に確認がとれたが、具体的な内容やその後の対応は確認できていない」と説明しました。

これに対し、出席した議員からは「相談を受けてから18年後に認証された経緯がわからないというのはありえず、しっかり説明してもらう必要がある」といった指摘が出され、文化庁に対し、引き続き回答を求めていくことになりました。

旧統一教会 名称を変更した経緯



旧統一教会が「世界平和統一家庭連合」に名称を変更した経緯です。

旧統一教会のように、複数の都道府県で宗教活動用の施設を持つ宗教団体が名称を変更するには、文部科学大臣宛てで文化庁に申請を行い、認証を得る必要があります。

文化庁は、出された申請が法律などに適合しているかを審査し、認証するか、しないかを決定します。

文化庁によりますと、旧統一教会からは1997年以降「世界平和統一家庭連合」への名称の変更について複数回、相談を受けていたということです。

そうした動きを受けて、全国霊感商法対策弁護士連絡会は統一教会が関係する霊感商法や献金の強要などのトラブルが相次いでいるとして、名称変更を認めないように繰り返し求めていました。

2015年3月に文化庁などに送った申し入れ書では「宗教団体であることさえ判らない（わからない）名称で、宗教の勧誘であることに気づかないように仕組んでいる」などと訴えていました。その3か月後、最初の相談からは18年後の2015年6月、旧統一教会は文化庁に名称変更についての正式な申請を初めて出し、文化庁は2か月後の2015年8月に認証を決定しました。

文化庁によりますと、名称変更の手続きは通常、部長の決裁で済むので大臣に報告しませんが、旧統一教会から申請を受けたときは当時の担当者が大臣に報告したということです。

その理由について文化庁は「当時は盛んに報道が行われ、名称が変わることで批判を受ける可能性もあったためだ」としています。当時、文部科学大臣を務めていた自民党の下村前政務調査会長は3日、記者団の取材に答え「文化庁の担当者からは『旧統一教会から18年間にわたって名称変更の要望があり、今回、初めて申請書類が上がってきた』と報告を受けていた。担当者からは『申請に対応しないと行政上の不作為になる可能性がある』と説明もあったと思う。私が『申請を受理しろ』などと言ったことはなかった」と述べ、関与を否定しました。

また、申請が認められる前の2013年から2014年にかけて、旧統一教会と関わりがある世界日報社の月刊誌でインタビューなどに応じていたほか、2016年には下村前政務調査会長が代表の政党支部が、世界日報社の社長から6万円の献金を受けていました。

こうした関わりについて問われると「認証問題とは全く関係ない。旧統一教会との関係は、関連団体も含めて、政治家は襟を正しながら距離を置くことが必要だ」と話していました。

一方、名称変更を認めないように申し入れをしていた全国霊感商法対策弁護士連絡会の川井康雄弁護士は先月29日の会見で「統一教会であることや、宗教団体ということを隠して教義を広げ、信者にするという方法を取っていたが、それに拍車をかけたのが、名称変更だった」と話しています。

一連の経緯について「世界平和統一家庭連合」は、これまでの声明の中で、「創始者は統一教会の創立当時から、今の名称を使用することを考えておられた。“世間の批判をかわすため”に名称を

変えたかのような批判は、事実無根の的外れな臆測、決めつけにすぎません」とコメントしています。

## 安倍派新体制、旧統一教会問題が冷や水 人事影響も

産経新聞 2022/8/4 17:50

自民党最大勢力の安倍派（清和政策研究会、97人）が、領袖（りょうしゅう）の安倍晋三元首相の死去に続く新たな難題に直面している。幹部が派の結束維持に奔走する傍ら、所属議員による世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や関連団体との関係が目立つと批判されているのだ。岸田文雄首相が行う秋の内閣改造・党役員人事にも影響しかねない。（沢田大典、竹之内秀介）

「皆さんが迷惑や嫌な思いをしているのであれば申し訳ない」安倍派会長代理の下村博文前政調会長は4日、党本部での同派会合で、こう陳謝した。下村氏は文化庁が旧統一教会の名称変更を認めた平成27年に文部科学相を務めており、28年には教団に近い「世界日報」から6万円の献金を受け取った。野党は国会で献金との関係を追及する構えだ。

会合後、下村氏は記者団に、名称変更に関して「今となっては責任を感じる」と述べた。自身の関与については「政治的な圧力は全くなかった」と否定し、「今後は一切の関係を絶つ」と明言した。

派に所属する現職閣僚では、萩生田光一経済産業相が旧統一教会主催のイベントに出席してあいさつした。岸信夫防衛相は旧統一教会関係者を選挙の活動員として受け入れていた。末松信介文科相は、旧統一教会系の関係者から政治資金パーティー券計4万円分の購入を受けた。

第1次安倍政権で安倍氏の政務秘書官を務めた井上義行参院議員は、旧統一教会の「賛同会員」だと明らかにしている。

他派の閣僚経験者は、一連の問題について「魔女狩りのようにになっているが、世論の批判が強いのも事実だ」と指摘。「旧統一教会と深い関係にある人物を要職に起用すれば、次の国会で徹底的に追及されて岸田内閣の支持率は下がる。どこまで関係を許容するのか、安倍派から誰を登用するのか、首相はよく考えるだろう」と語った。

安倍派会長代理の塩谷立（しおのや・りゅう）元文科相や下村氏ら、派の幹部は、都内で議員を当選回数によってグループに分けて懇談を重ね、結束して憲法改正や防衛力の強化、積極的な財政出動など、安倍氏が掲げた政策を進めていくことを確認した。一方、複数の中堅議員からは「ポストを取ってきてほしい」との要望に加え、衆院選挙区「10増10減」に伴う新たな区割りに伴う選挙区調整で不利を被ることを不安視する声が上がった。人事と選挙は派の求心力に直結するだけに、塩谷氏らはかなえの軽重を問われそうだ。

## 自民・石破氏、旧統一教会と自民議員の関係「断ち切るべきだ」

朝日新聞デジタル 2022年8月4日 20時17分



自民党の石破茂元幹事長

自民党の石破茂元幹事長は3日夜のBSTBSの番組で、「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」と党の関係について「断ち切るべきだ」と明言した。議員個人としても関わらるべきではないとの考えだという。党として、裁判の確定判決などの情報をもとに、関与する団体の是非を判断する基準作りが必要との認識も示した。

石破氏は番組で、かつて幹事長や政調会長を務めた際に「旧統一教会との接触は党として一度もなかった」と説明。その上で「有罪判決があった団体とは一切関係を断つというふうに基準をつくっていかないと。これはよくてあれば駄目というのは、法的安定性を損なう」と述べた。

また、教団の名称変更をめぐる、共産党の宮本徹衆院議員の情報開示請求に対して示された文書の規則変更理由の部分が黒塗りだった点について、文化庁に説明を求めたことも明らかにした。文化庁は変更理由を示せば「信教の自由に抵触する恐れがある」と回答したという。石破氏は4日、記者団に議員個人としても教団に関与すべきではないとの考えも示した。

石破氏が代表を務める自民党支部は2014年11月、教団の友好団体「世界日報社」から10万円の寄付を受けている。石破氏の事務所は「日頃より多くの個人、企業や各種団体と付き合いをしており、個別案件の回答は差し控える」としている。

## 宮根誠司 旧統一教会との関係 自民党は「決別宣言と、被害者を出さないところに与野党超えて大きな塊を」

スポニチ 8/4(木) 18:12 配信



宮根誠司アナ

フリーアナウンサーの宮根誠司（59）が4日、日本テレビ系「情報ライブ ミヤネ屋」（月～金曜1・55）に生出演。2015年に旧統一教会が世界平和統一家庭連合に名称を変えた件について言及した。番組ではこの日、自民党の下村博文前政調会長が自民党本部で記者団の質問に答え、自身が文部科学相を務めていた15年に世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の名称変更申請を文化庁が認めたことについて、「今となっては責任を感じる」と述べたことを速報した。「当時は名称変更したときもほとんど報道されなかった。名前が変わることによって信者や国民に迷惑をかけることは想像できない話だ」と釈明。「2014年、文化庁の担当者から団体から名称申請があったと報告があった。『これを受けなければ不作為で、法的に訴えられたら、負ける可能性がある』と事前報告があった」とも語ったとした。これについて宮根は「立憲（民主党）にしても国民（民主党）にしても（日本）維新（の会）にしても各議員の旧統一教会本部並びに関連団体との関係っていうのをいろいろ出してるわけですね。各議員、内部調査、自己申告も含めて」とし、「じゃあなんで与党自民党がやらないのか、先頭を切ってやるべきでしょって僕らは思うんです」と厳しい口調で語った。さらに「やっぱりね、与党自民党が自浄作用を働かせて、各議員の関係性の濃淡を調べるとともに、決別宣言と、被害者救済、被害者を出さないってい

うところに、与野党を超えて何か一つの大きな塊を作らなきゃいけないんじゃないですか」と力説した。

## 学術会議の独立法人格化を見送り 政府が任命拒否問題で見直し、第三者関与など透明化へ

東京新聞 022年8月5日 10時33分



菅義偉前首相による新会員候補6人の任命拒否問題を機に浮上した日本学術会議の組織形態見直しを巡り、政府が「国の特別の機関」である現在の形態を維持する方針を固めたことが5日、関係者への取材で分かった。

自民党が求めていた、国から切り離して独立した法人格とすることは見送った。一方、運営や活動の透明化を進め、会員の選考過程に第三者の関与を定めるなどの改革を進める。関連法案を2023年度末までに国会に提出する。

見直しを巡っては、自民党のプロジェクトチーム（PT）が20年12月「期待される機能が十分に発揮されている」とは言い難い」として政府から独立した新組織に移行させるべきだとの提言をまとめた。これに対し、学術会議は21年4月「現行の国の特別機関から変更する積極的理由を見いだすことは困難だ」との見解を示した。

菅前首相は20年9月、政府法案などに反対した経緯のある6人の任命を拒否。学術会議の梶田隆章会長は拒否問題の解決を求めている。（共同）

## 参院の女性比率過去最高に 政治のジェンダー平等、意義は？

どう実現？ 東京大学の林香里教授に聞いてみた

東京新聞 2022年8月5日 06時00分

過去最多の35人の女性が当選した参院選後、初の臨時国会が3～5日の日程で開かれている。非改選と合わせ、参院の女性比率は過去最高の25・8%となったが、衆院は1割に満たず、国際的に大きく後れを取る。東京大理事・副学長として学内のダイバーシティ（多様性）推進に取り組む林香里教授に、政治分野における女性進出の意義などを聞いた。（柚木まり）

一参院選では女性候補の比率が初めて3割を超え、当選者は過去最多だった。

「女性が増えたことは良かった。男性中心の国会に女性を増やすことは、政治に新しい風を吹き込む。（男性の）現職優先で比例代表の名簿が作られたり、公示から投票までの期間が短かったりと制度の構造的な問題は残っている」

一市民らの中で女性候補への投票を呼びかける動きもあった。

「現在の仕組みが現職の男性に有利な制度であることに、社会全体が気付いて直さないといけない。女性のためではなく、社会のためだというコンセンサスが必要だ」

一東大のダイバーシティ推進の状況は、

「理事9人のうち4人が女性で、しかも出自もいろいろ。多様な声が入って議論は活発だ。目下、積極的に女性の研究者を増

やす新たな施策も着々と進んでおり、空気が変わってきている。しかし、学部生は8割が男性でバランスが悪い。そもそも受験する女性が少ない。東大に入っても、日本社会でトップとして活躍する道は少ないと、ある意味で女性たちが『合理的に』考えていることの表れだ。日本では政治分野、経済分野のリーダーになれない、と若い人がみている。何とかしなければならない」

総合	116位	東アジア・太平洋地域で最下位
政治	139位	衆院議員の女性比率や女性閣僚の少なさが影響
経済	121位	企業の役員・管理職に占める女性比率の低さが影響
教育	1位	高校までの進学率の高さが影響。格差がある大学の就学率は反映されず
健康	63位	健康寿命の長さが影響

2022年、世界経済フォーラム発表の調査対象は146カ国

一実際に世界のジェンダー・ギャップ指数で、日本の政治分野は146カ国中139位と低かった。

「健全な民主主義のため、政治に多様な声を反映しなくてはならないのに、日本は完全に遅れている。抜本的に何かをしない限り変わらない。一定数の候補者を女性に割り当てるクォータ制の導入に国会は消極的だが、個人の努力や社会運動だけでは限界がある。多くの国は女性枠を作るなどしてジェンダー・ギャップを乗り越えてきた。新人が当選し、女性を増やすための制度改革が必要だ」

一政治分野のジェンダー平等を進める意義は、

「コロナ対策の特別定額給付金は世帯主への一括支給とされ、女性の手に渡らないケースが問題になった。生活保護や貧困問題など、政策の立案段階で女性の視点が入れば起きなかったのではないか、という問題がいくつもある。政治に多様性がないことで、深刻な社会問題が見過ごされている。いろんな声が入るほど、純粋に政策や施策の話になる。女性が増えることは大きいと思う」はやし・かおり 1963年、名古屋市生まれ。南山大学外国語学部卒業後、ロイター通信東京支局勤務を経て、東大大学院人文社会科学系研究科で博士号取得（社会情報学）。2004年に東大大学院情報学環助教授、09年に同教授。21年4月から東大理事・副学長（国際、ダイバーシティ担当）を務める。専門はメディア、ジャーナリズム研究。

日本の政治分野の現状 7月の参院選では、立候補者に占める女性比率は33・2%と初めて3割を超え、当選者数も過去最多だったが、非改選を合わせた比率は25・8%にとどまる。衆院に至っては9・7%の低水準。世界経済フォーラム（WEF）が先月公表したジェンダー・ギャップ指数で、日本の総合順位は世界146カ国中116位。分野別では教育が1位だったが、政治・経済分野の男女格差の大きさが全体の順位を押し下げた。